

**ボリビア共和国
持続的農村開発のための
実施体制整備計画
事前評価調査団報告書
（付：実施協議報告書）**

平成 17 年 10 月
（ 2005 年 ）

独立行政法人 国際協力機構
農村開発部

農 村

JR

05-45

序 文

日本国政府は、ボリビア共和国（以下、ボ国と略す）政府からの技術協力の要請に基づき、持続的農村開発にかかる事前評価調査を行うことを決定しました。

これを受け独立行政法人国際協力機構は、平成 17 年 3 月に同ボリビア事務所長を団長とする事前評価調査団を派遣しました。調査団は、本プロジェクトの内容、前提条件等について、ボ国政府関係者と協議、調査を行うとともに、カウンターパートおよび関係者を集めてワークショップを行いました。ワークショップでは、本プロジェクトに対する各自の役割等共通認識を醸成するとともにプロジェクト内容案を策定しました。

本報告書は、これら事前評価調査結果、協議結果を取りまとめたものであり、今後の本プロジェクト実施にあたり、広く活用されることを願うものです。

ここに、この調査にご協力とご支援を頂いた内外の関係各位に対し、心より感謝の意を表します。

平成 17 年 10 月

独立行政法人国際協力機構
農 村 開 発 部
部 長 古 賀 重 成

目 次

序文

目次

写真

調査対象地域位置図

略語一覧

第 部：事前評価調査団報告書	1
第 1 章 調査団派遣の概要.....	3
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的.....	3
1 - 2 調査項目.....	4
1 - 3 団員構成.....	4
1 - 4 主要面談者.....	4
1 - 5 調査日程.....	4
第 2 章 調査結果.....	6
2 - 1 PCM ワークショップ	6
2 - 2 プロジェクトの内容案	10
2 - 3 FPS 資金とその制度	15
第 3 章 5 項目評価	18
3 - 1 妥当性.....	18
3 - 2 有効性.....	19
3 - 3 効率性.....	20
3 - 4 インパクト.....	21
3 - 5 自立発展性.....	21
第 4 章 協力実施にあたっての留意事項.....	23
第 5 章 団長所感.....	26
付属資料.....	27
1. ミニッツ（英文、西文）	29
2. 主要面談者	81
3. 現地住民調査	83
4. 問題系図（和）	87
5. 目的系図（和）	89
6. プロジェクトの選択（和）	91

7. PDM ver.1 (和)	93
8. Plan of Operation (和)	95
9. FPS の概要	97
10. FPS のプロジェクト活動費への適用性	101
11. プロジェクト対象市町村の財政状況	109
12. 土壌の有効利用と管理に関する国家計画 (農牧省、一部抜粋・西文)	113
13. 土壌の有効利用と管理に関する国家政策 (農牧省、一部抜粋・西文)	127
14. チュキサカ県経済開発計画 (2005 年 3 月 13 日 Correo del Sur 紙掲載、および一部抜粋・仮訳)	135
 第 部：実施協議調査報告書	 139
本文	141
付属資料	143
1. R/D・ミニッツ (英文)	145
2. R/D・ミニッツ (西文)	167



溪谷地帯



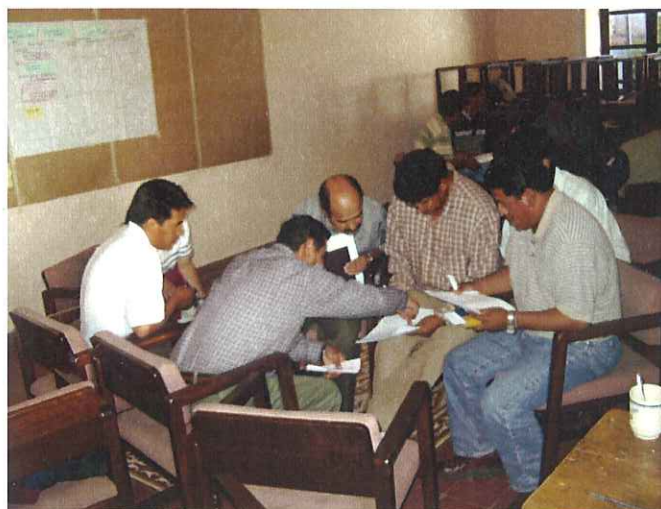
現地住民調査



農牧省より省令の説明



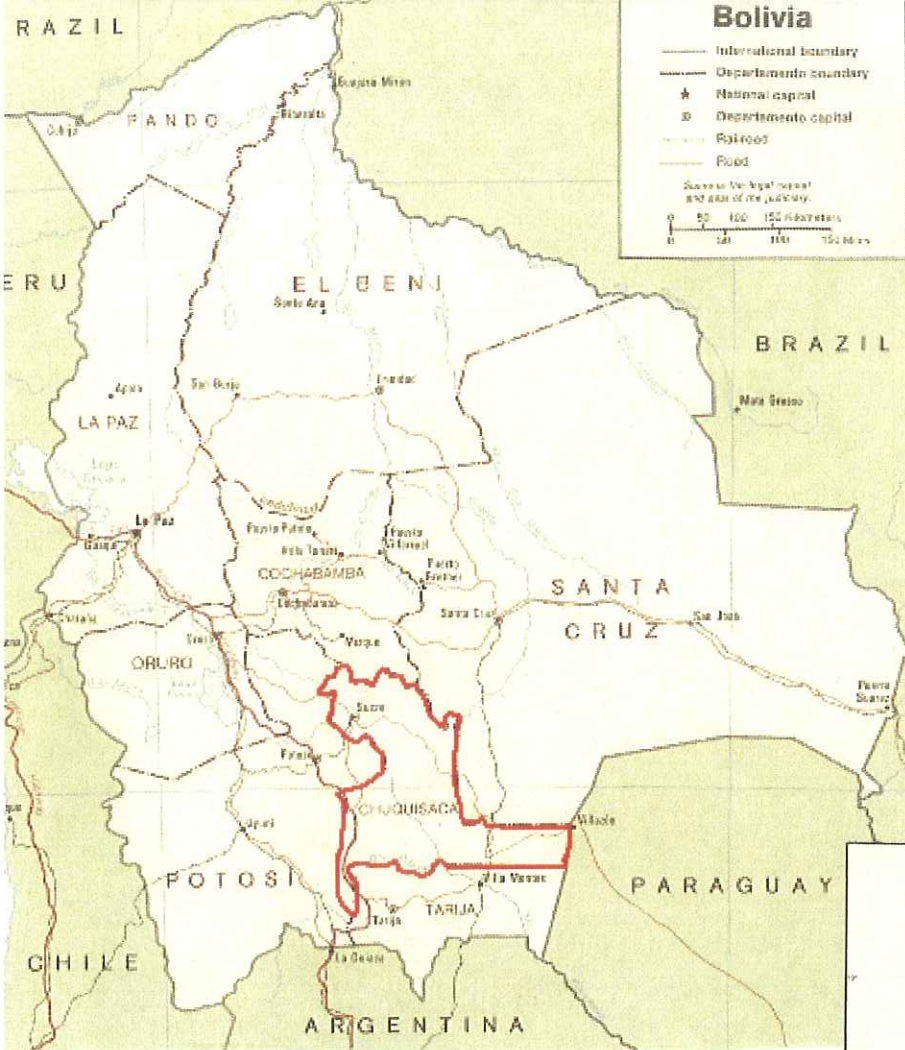
ワークショップの様子 1



ワークショップの様子 2



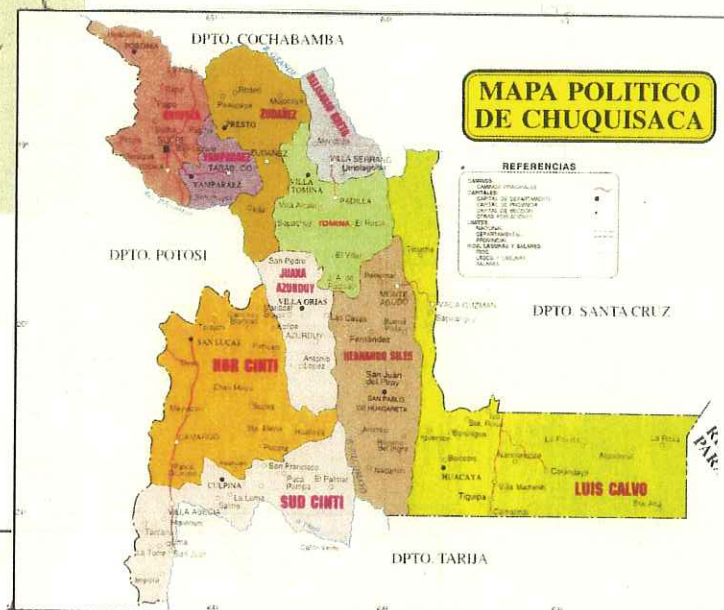
FPS チュキサカ事務所での聞き取り



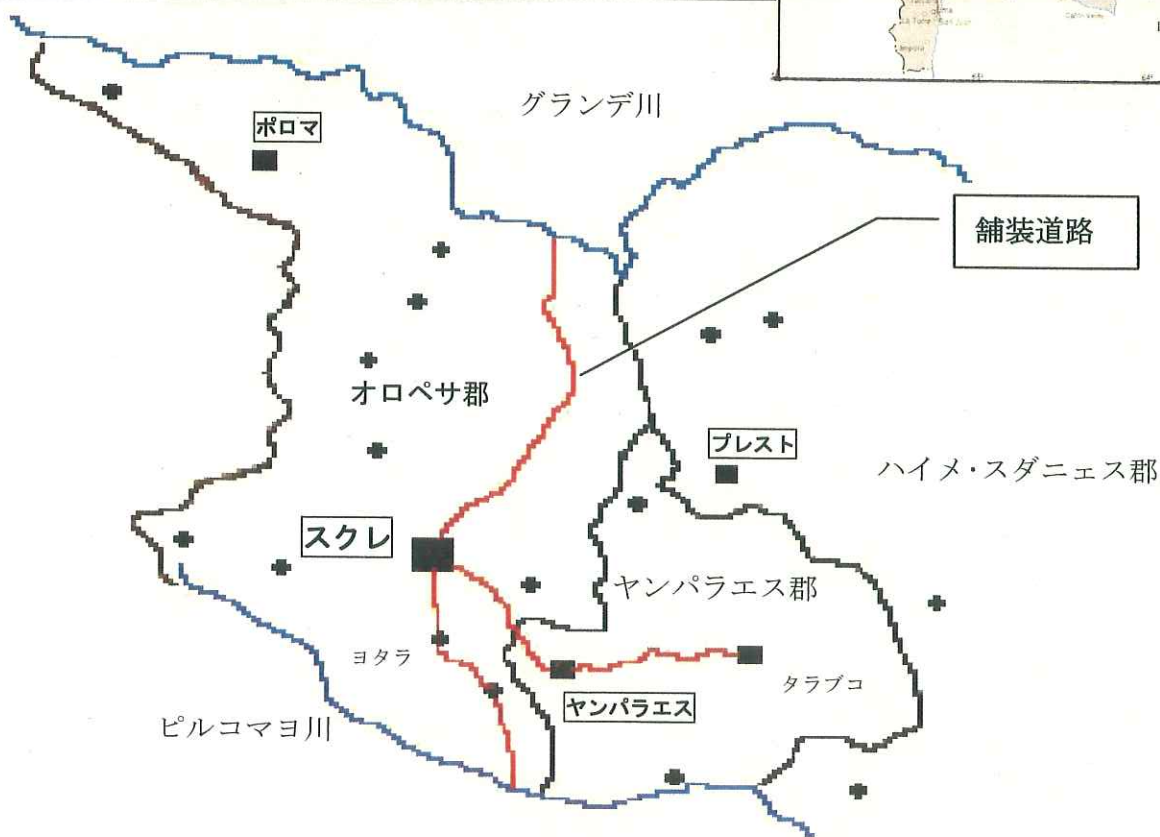
ボリビア全図

調査対象地域位置図

チュキサカ県地図



プロジェクトサイト図



略 語 一 覧

DUF	Directorio Unico de Fondos	基金統括機構
FNDR	Fondo Nacional de Desarrollo Rural	国家地方開発基金
FPS	Fondo Nacional de Inversión Productiva y Social	国家生産性社会投資基金
HIPC	Highly Indebted Poor Countries	重債務貧困国
J-Green	Japan Green Resouces Agency	独立行政法人 緑資源機構
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
PCM	Project Cycle Mangement	プロジェクト・サイクル ・マネジメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン ・マトリックス
PO	Plan of Operation	活動計画表
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
R/D	Record of Discussions	合意議事録
SIBTA	Sistema Boliviano de Tecnología Agropecuaria	ボリビア農牧技術支援システム
2KR	Second Kennedy Round	食糧増産援助

第 部

事前評価調査団報告書

第1章 調査団派遣の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ボリビア共和国（以下ボ国）の渓谷地帯ⁱにおける小規模農家は、自然条件の悪い傾斜地のやせた土地で自給的な農牧業を営んでいる。耕作適地の不足から農地の自然回復力を考慮しない収奪的な農業が行われており、これに起因する大規模な土壌侵食の発生や農地の劣化は低生産性の要因となり、地域農民は常に食糧不足、貧困の状態にある。

土壌劣化の主要な原因は水による土壌侵食である。この土壌侵食は、起伏に富んだ地形での不適切な営農、過放牧、薪を得るための森林伐採など地域農民が営む生活や営農活動といった、いわゆる人的な要因によって発生している。

ボ国は国土の約21%（約23万6,000km²ⁱⁱ）を渓谷地帯が占めているが、土壌保全対策の取り組みは遅れている。そこで、1999年から2003年まで（独）緑資源機構（以下、J-Green）は農林水産省の補助金を受け、土壌侵食防止を目的とした農業農村開発計画の策定技術及び侵食防止についての実証調査を行った。対象地域には貧困率が高く、県の大部分が渓谷地帯に属するチュキサカ県が選ばれ、実証調査の結果得られた技術と実施方法が技術指針として取り纏められた。

同実証調査に協力したサンフランシスコ・ハビエル大学（以下、SFX大学）は、これらの結果を活用して地域の技術者を養成することが同国の水土保全に有効と考え、持続的農村開発のための実践的研修に関する技術協力を我が国へ要請した。同要請の採択を決定するためには、実証調査で実施された土壌侵食防止工の効果や開発事業の持続発展性、波及効果、要請された協力の規模・内容及び妥当性を明らかにすることが必要であることから、2004年9月にプロジェクト形成調査団が派遣された。

プロジェクト形成調査の結果、これらの効果及び持続発展性は確認されたものの、実証調査はその性格上日本側主体で実施されたため、他集落に対し、ボリビア側が自立発展的に当該実証調査による手法を活用し、展開していくことができる人材育成には繋がっていないこと、また自立発展性を考えるとモデル事業地での事業費用はボ国側で負担するべきであるが、使用可能な公的資金制度はあるものの調達方法が不明確であることなどが問題として指摘された。

その結果、まずは公的資金調達の手続を明らかにし、これら業務を担当する役場の行政能力を強化するとともに、将来研修講師となりうる人材の育成や研修カリキュラム、テキストの作成など研修実施のための体制整備といった制度面での技術支援を実施することが適当と考えられた。そして、これらの条件が整備され、その成果が確認されれば、本プロジェクトに引き続き持続的農村開発のための実践的研修に関する技術協力の実施を検討することとされた。

ⁱ アンデス山脈東部～東方低地にかけてなだれ下りていく急峻な傾斜が特徴の地域。ボリビア農牧技術システム（SIBTA）は、自然環境により国土を高地平原、渓谷、湿潤熱帯、半乾燥地の4つの地域に分類しており、そのうち渓谷地帯（Valle）については標高1,500～2,500mの地域で、国土の約21%を占めるとしている。その他、湿潤熱帯と半乾燥地をあわせて熱帯低地とし、大きく3地域に分ける分類もみられる。（参考：JICA『ボリビア国別援助研究会報告書』2004年2月）

ⁱⁱ ボリビア農牧技術システム（SIBTA）の分類による。

かかる状況の下、ボ国関係者が土壌侵食問題と本プロジェクトの取り組みを理解し、自己の役割を認識・共有するための PCM ワークショップを実施するとともにプロジェクト期間中に達成すべき事項を明らかにし、プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix、以下、PDM）、活動計画表（Plan of Operation、以下、PO）の原案を作成することを目的として事前評価調査団が派遣された。

1 - 2 調査項目

- (1) ワークショップを通じ、プロジェクトに対する関係者の意思統一を図り、各機関の役割を明確にする。
- (2) PCM ワークショップの結果をもとにプロジェクトデザイン（PDM、PO）案を策定するとともにプロジェクト形成調査団報告で懸案となった事項について検討・確認する。それらと(1)の結果を吟味し、ミニッツに取り纏める。
- (3) FPS（Fondo Nacional de Inversion Productiva y Social：国家生産性社会投資基金）に関するヒアリング（現状、問題点、今後の方向性、手続き等）、その他活用可能な資金の情報収集等を行う。

1 - 3 団員構成

蔵本 文吉（総括） JICA ボリビア事務所 所長
 永代 成日出（農村開発） JICA 国際協力総合研修所 国際協力専門員
 山岡 賢（農業制度）（独）農業工学研究所 主任研究官
 富岡 丈朗（評価分析） アイシー・ネット（株） シニアコンサルタント
 名井 弘美（協力企画） JICA 農村開発部第二 G 畑作地帯第二 T 職員

1 - 4 主要面談者

付属資料 2 のとおり。

1 - 5 調査日程

	月日		官団員	評価分析団員	宿泊
(1)	3月7日	月		本邦発	機中泊
(2)	3月8日	火		ラパス着、JICA 事務所打合せ、FPS 事務所訪問・インタビュー	ラパス
(3)	3月9日	水		スクレ着、現地調査打合せ、現地調査開始	スクレ
1	3月10日	木	本邦発	現地調査	スクレ
2	3月11日	金	AM：ラパス着 PM：JICA 事務所打合せ	現地調査	ラパス / スクレ
3	3月12日	土	スクレへ移動、団員合流、打合せ		スクレ
4	3月13日	日	集落視察		スクレ
5	3月14日	月	AM：SFX 大学打合せ、県庁、スクレ市表敬 PM：農村開発・評価分析団員：キーパーソンへのワークショップブリーフィング / 総括・農業制度・協力企画：FPS チュキサカ事務所訪問・インタビュー		スクレ

6	3月15日	火	PCMワークショップ(含む参加者へのブリーフィング)	スクレ	
7	3月16日	水	PCMワークショップ	スクレ	
8	3月17日	木	PCMワークショップ	スクレ	
9	3月18日	金	PCMワークショップ、PDM(案)、PO(案)作成	スクレ	
10	3月19日	土	PDM(案)、PO(案)取り纏め、ミニッツ案作成	スクレ	
11	3月20日	日	PDM(案)、PO(案)取り纏め、SFX大学最終協議、ミニッツ完成、農牧大臣署名	スクレ	
12	3月21日	月	AM:ミニッツ署名 PM:プロジェクト事務所候補地視察、 県庁農牧サービス部インタビュー	スクレ	
13	3月22日	火	ラパスへ移動	ラパス	
14	3月23日	水	JICA 事務所報告		ラパス
			農業制度団員	他団員	
			PM:ラパス発	PM:大使館報告	
15	3月24日	木	↓	AM:FPS本部表敬 昼:ラパス発	
16	3月25日	金	本邦着	↓	
17	3月26日	土		本邦着	

第2章 調査結果

2-1 PCM ワークショップ

PCM ワークショップ（以下、ワークショップ）は、ボリビア側のプロジェクト関係者の参加を得て、3月15日から4日間にわたって実施された。なお、ワークショップの実施に先立ちプロジェクト要請の背景を確認するために3月9日から3日間、対象地域で現地住民調査を実施した。同調査については付属資料3を参照のこと。

2-1-1 目的

ワークショップの目的は、以下のとおり：

- (1) プロジェクト対象地域での水土保持分野を含めた貧困を取り巻く根本的な社会問題とその因果関係について関係者が共通の認識を持つこと。
- (2) (1)で明らかになった問題について、プロジェクトで実施可能な問題解決の手法や手順を模索し、プロジェクトで達成すべき事柄を明らかにすること。すなわち、参加者が主体となり PDM を作成すること。
- (3) PDM の成果毎の PO の作成を通じ、それぞれの機関の役割（責任機関、実施機関等）を決定すること。

2-1-2 参加者

ワークショップには、カウンターパート機関である SFX 大学農学部から 14 名、チュキサカ県庁から 3 名、村役場からは村長や開発計画担当など 9 名、農牧省農牧灌漑局から 1 名が参加した。さらに、環境関係の NGO、コンサルタント、FPS チュキサカ事務所職員など計 5 名が参加した。日本側からは JICA 個別専門家（農牧開発計画）1 名と調査団員がオブザーバーとして参加した。（付属資料 2「主要面談者」のワークショップ参加者参照）

2-1-3 日程（予定と実績）

3/14 は準備日

日付	予 定	実 績
3/14	・ 事前打ち合わせ ・ ワークショップ準備	・ 事前打ち合わせ ・ ワークショップ準備
3/15	・ PCM 概論講義 ・ 問題分析	・ PCM 概論講義 ・ 問題分析
3/16	・ 目的分析 ・ プロジェクトの選択	・ 問題分析 ・ 目的分析・プロジェクトの選択
3/17	・ PDM の作成 ・ PO（活動レベル）の作成	・ プロジェクトの選択 ・ PDM の作成・PO（活動レベル）の作成
3/18	・ PO（成果レベル）の作成 ・ PDM の見直し	・ PO（活動レベル）の作成・PO（成果レベル）の作成 ・ PDM の見直し

2 - 1 - 4 実施手順

3月14日を準備日とし、プロジェクトのキーパーソン（大学と県庁、計5名）に対し以下の説明を行った。

(1) なぜワークショップを行うのか：

- ・ JICA の技術協力とは何か
- ・ プロジェクト形成調査の結果から、本プロジェクトに至った過程
- ・ 今回のワークショップの目的について

(2) ワークショップの具体的な実施方法：

- ・ 進め方
- ・ 中心問題の設定について
- ・ PCM の概論説明
- ・ 配布資料の作成・印刷

また、参加予定者が30名を上回ったため、キーパーソンの中から2名（県庁）にワークショップでの補助を依頼した。

1 日目： 実例を取り入れたアイスブレイキングの後、プロジェクトの概念とプロジェクト管理、PCM 手法の説明とプロジェクトの枠組みについての概要説明を行った。その後、所属が偏らないような構成で2つのグループに分け、問題分析を開始した。

2 日目： グループ別に進めた問題分析を討議し、1枚の問題系図にまとめた（付属資料4）。午後からは目的分析を開始。全員で問題系図に対応する目的系図を作成した（付属資料5）。その後、目的系図から「手段 - 目的」の因果関係で形成されたカードをグルーピングし、課題へのアプローチ方法として整理した。その中からプロジェクトとしてどれを選択するか検討した。

3 日目： 2 日目に引き続きプロジェクトの選択を検討した。2 日目に確認されたアプローチを優先度、実現性、コストなどにより比較検討し、プロジェクト目標と成果を決定した。（付属資料6）。これらの結果を PDM 表に転載し、それぞれに対応する指標、指標の入手手段が協議された。続いてプロジェクト活動を決めるため、3つの成果別に参加者を3グループに分け、それぞれの成果実現のために必要な具体的な活動について討議し、PDM 表に書き込んでいった。

4 日目： 前日に引き続き各成果項目の PO を作成した。成果別グループ毎に PO の発表を行った後、投入や各活動間の開始時期の調整を参加者全員で行った。これらの結果を受け、再度 PDM と PO を見直した。最後に上位目標から成果までの指標を見直し、前提条件・外部条件の設定を行い PDM、PO を完成させた。（付属資料7、8）

2 - 1 - 5 PDM 作成過程での主な議論

(1) ターゲットエリアとターゲットグループの設定

次項(2)「中心問題の設定」への導入として、最初に「プロジェクトの対象地域」はどこであり、「プロジェクトの最終受益者」は誰であるのかと言う2点を参加者に質問した。その結果、対象地域は、水土保持が優先課題となる自然条件が悪いやせた土地（具体的には、チュキサカ県北部地域）であること、最終受益者がその地域に点在する集落の農民であること、について合意形成が行われた。

(2) 中心問題の設定

今回分析する問題は、(1)で確認したアンデス渓谷地帯の小規模農家が抱えているであろう事柄が問題であることを参加者に説明し、想定される問題を包括的かつ無作為に抽出した。その後、抽出された問題カードを類似・関連する内容別に分類し、それらのカードの中から「アンデス渓谷地帯の小規模農家」にとって最も深刻な問題はどれかを参加者間で検討した。その結果、「(当該地域の)農民は非常に貧しい」というカードが全員の同意のもと本案件に係る中心問題として選択された。

貧困を問題分析の中心としたことから、中心問題カードの下には、所得の不足、開発機会の乏しさ、社会サービスを受ける難しさ、基礎教育の不足など様々な分野の問題カードが提示された。この時点で、貧困問題が分野を超えた広範囲な問題であること、問題解決のためには多岐にわたる分野での協力活動が必要であり、1分野のみの問題解決だけでは根本的な問題解決には至らないことを、参加者に認識させた。

その上で、今回ボリビア側から要請のあった農業・農村開発分野の観点から、これらの問題を解決する道筋について議論してもらった。その結果、“農業生産性が低い”こと、“(集落では)現金収入の道が限定されている”ことが所得不足の原因であり、対象地域の農業・農村開発分野における深刻な問題であると結論付けられた。以降の問題分析は、“農業生産性が低い”と“(集落では)現金収入の道が限定されている”の結果として生じている“(農民の)収入が低い”ことを中心問題にして議論が進められた。

(3) プロジェクトの選択からプロジェクト目標の設定（付属資料6参照）

プロジェクトの選択：目的分析の結果から関連する目的カードを組み合わせアプローチとしてまとめ、本プロジェクトではどのアプローチをとるのか(=プロジェクトの選択)を検討した。ここでは、プロジェクト目標を中心目的「(プロジェクト対象農民は)生活に十分な家計を確保する事ができる」とした場合、プロジェクトの活動や投入、期間がどのようになるかを参加者に問い、議論してもらった。その結果、プロジェクト目標を「生活に十分な家計を確保することができると設定すると、活動が広範囲にわたり、投入も大きく、プロジェクト期間は長いもの(参加者からは、最低10年はかかるだろうとの意見もあった)となることが明らかになった。

次に、**実現の可能性**がもっとも高く**最初に着手**しなければならないアプローチはどれか検討させた。その結果、以下の意見が出された。

研修アプローチは、J-Green の実証調査時の技術マニュアルや研修用教材の見直しをすればすぐに着手できそうであること、研修実施によってその他のアプローチを実施する人材育成面での効果が期待できそうである。

自然資源保護アプローチは、研修アプローチ実施後に「水土保持技術の普及」に関わる人材が育成されると共に、集落レベルでの自然資源保護計画の準備やその計画実施に係わる資金の準備が整わなければ着手できない。

農業技術改善アプローチも同様に、研修アプローチ実施後に「伝統技術や適正技術の研究」に関わる人材が育成されると共に、集落レベルでの農業技術改善計画の準備やその計画実施に係わる資金の準備が整わなければ着手できない。

農業経済開発アプローチは、当アプローチを開始する前に、営農資金の準備や集落の開発計画の策定ができている必要が有ること、すなわち村役場の能力向上が前提条件になる。

このように個々のアプローチの実現可能性を検討したところ、いずれのアプローチにも取り組む以前に人材の育成や改善計画の準備、計画実施のための資金の確保といった共通する課題があり、これらをクリアせねばその先には進めないことが明らかになった。よって、プロジェクト目標は各アプローチを推進するために必要な「持続的な農村開発のための実施体制を整備すること」にし、そのための短期的目標（＝成果）を人材育成、開発計画策定能力向上、資金の調達と設定することになった。

(4) 成果項目と活動項目の設定

成果項目の設定：「プロジェクトの選択」で整理された 4 つのアプローチを実施する以前に取り組むべき課題を以下の 3 つの成果項目（＝プロジェクトがどのようにプロジェクト目標を達成しようとしているか）として整理した。

成果 1 - 研修システムが整備される

成果 2 - モデル集落の開発計画が策定される

成果 3 - 村役場が集落開発のための国内資金を調達、活用できる能力をつける

活動項目の設定：成果項目別に参加者をグループに分け検討し、それぞれの活動項目（＝プロジェクトの成果を実現するための具体的行為）を以下の通り決定した。その後、他のグループとの間で活動実施の時期、投入、担当実施機関なども調整し、PO を作成した。

- 成果 1
 - 活動 1-1 研修講師を養成する
 - 活動 1-2 研修のニーズ調査をする
 - 活動 1-3 研修カリキュラムと教材を準備する
 - 活動 1-4 普及員へ研修を実施する
- 成果 2
 - 活動 2-1 モデル集落の選定に関するベースラインサーベイを行う
 - 活動 2-2 自然資源の適切な管理に関する啓蒙を村役場と集落に対して行う
 - 活動 2-3 農民グループを結成する
 - 活動 2-4 水土保持及び集落開発についてのニーズ調査をする
 - 活動 2-5 集落の開発計画を策定する
- 成果 3
 - 活動 3-1 資金源について調査する
 - 活動 3-2 国内資金への申請をシステム化し、ガイドラインを作成する
 - 活動 3-3 集落開発用の国内資金調達のための申請を行う

2 - 2 プロジェクトの内容案

事前評価調査の結果、本プロジェクトの内容案は次の通りとすることでボリビア側と合意した。その詳細については、付属資料 1「ミニッツ」を参照のこと。

2 - 2 - 1 プロジェクトの名称

「持続的農村開発のための実施体制整備計画」

本プロジェクトの名称は、その目標が持続的農村開発の実施を可能とする体制整備にあることから、上記の通りとした。

2 - 2 - 2 プロジェクト期間

本プロジェクトの期間は、2005 年から 2007 年にかけての 2 年間とする。

2 - 2 - 3 ターゲットエリアと受益者

ターゲットエリアは、土壌侵食など自然資源の管理と貧困が大きな問題となっているチュキサカ県の北部地域とする。なおプロジェクト受益者は、8 つのモデル集落の農民である。

2 - 2 - 4 上位目標

「持続的な農村開発が技術者と農民により実施・推進される」

プロジェクト終了後、ボリビア独自による達成を期待される上位目標は上記の通りとした。ここでいう技術者とは、カウンターパートである大学、県および村役場の技術者だけを示すわけではなく、将来的に実施される研修を通じて養成される他の県市町村および NGO の技術者も含むものである。これら養成された技術者がボリビア各地で農民と共に持続的な農村開発を実施するというのが、本プロジェクトの上位目標である。

2 - 2 - 5 プロジェクト目標

「持続的農村開発のための実施体制が整備される」

プロジェクトの目標は、持続的農村開発の実施を可能とする体制整備（人材育成、研修システムの整備、農村開発計画手法の策定、開発資金調達メカニズムの確定）にある。

なお、本プロジェクトによって体制が整備されれば、引き続き持続的農村開発のための実践的研修に関する技術協力の実施を検討することとなっている。しかしながら本プロジェクトの内容は、その後の技術協力を行わなければ実施の意義がなくなるというものではない。本プロジェクトは、技術協力においてしばしば生じる問題 - モデル集落外への普及やそのための資金の不足—といったどの案件にも起こりうる課題に取り組む新たな試みである。

2 - 2 - 6 期待される成果と活動

期待される成果は、研修システムが整備される、モデル集落の開発計画が策定される、村役場が村落開発用の国内資金を調達、活用できる能力をつける、の3つである。それぞれの成果に対応した活動は次の通りである。

期待される成果と活動内容

期待される成果と活動項目	活動内容について
1. 研修システムが整備される 1-1. 研修講師を養成する。 1-2. 研修のニーズを調査する。 1-3. 研修カリキュラムと教材を準備する。 1-4. 普及員への研修を実施する。	「水土保全を基礎とした持続的な農村開発計画策定とその実施」に向けた研修システムを整備する。「1-1.研修講師の養成」では、大学および県のカウンターパートを研修講師として育成する。「1-2.研修のニーズ調査」では研修の受講者となる農民、農業普及員および技術者（市町村、県、NGO など）のニーズを把握し、その結果を基に「1-3.研修カリキュラムと教材」を準備する。なお、研修教材は、J-Green が実証調査で策定した各種のマニュアル類を参考に、農民用および技術者用などを作成する。期待される成果2の「モデル集落の開発計画の策定」は各村の農業普及員が中心となっていく。よって、「1-4.普及員への研修の実施」では、水土保全手法、農民参加型ワークショップ手法および農民組織の育成強化手法など、開発計画策定に必要な技術についての指導を行うものとする。この研修は、J-Green 作成の各種のマニュアル類などを活用しながら出来るだけ早くから実施し、集落開発計画策定に関する活動が円滑に行くように努める必要がある。
2. モデル集落の開発計画が策定される 2-1. モデル集落選定のためのベースラインサーベイを行う。 2-2. 自然資源の適切な管理に関する啓蒙を村役場と集落に対して行う。 2-3. 農民グループを結成する。	「2-1.ベースラインサーベイ」は、チュキサカ県の4つの市町村（Yamparaez、Poroma、Presto、Sucre Rural）の候補地16集落を対象に実施し、その結果を基に8つのモデル集落（各村2集落ずつ）を選定する。「2-2.自然資源の適切な管理に関する啓蒙」は、対象4村の役場とモデル集落農民を対象に実施し、持続的農村開発の基礎である水土保全などの重要性についての理解促進を図る。「2-3.農民グループの結成」における活動では、各モデル集落の全農民を対象に持続的農村開発の実施に欠かせない農民組織の育成と強化を行う。「2-4.集落開発についてのニーズ調査」では、参加型ワークショップの開催を通して、農民の水土保全と開発に関するニーズを把握

2-4. 水土保全および集落開発についてのニーズを調査する。 2-5. 集落の開発計画を策定する	する。「2-5.集落開発計画の策定」では、 貧困削減、 持続的農村開発、 オーナーシップの醸成を目的とした受益者農民側の費用や労働力の負担、 計画実施後の持続性、 などに十分に配慮したモデルに相応しい開発計画を策定する。
3. 村役場が集落開発のための国内資金を調達、活用できる能力をつける。 3-1. 資金源について調査する。 3-2. 国内資金調達への申請方法をシステム化し、ガイドラインを作成する。 3-3. 集落開発用の国内資金調達のための申請を行う。	この成果3に係る活動は、成果2の「モデル集落の開発計画」の実施に必要なボリビア国内の資金調達とそのメカニズムの確定を目標に実施する。「3-1.資金源の調査」では、モデル集落開発資金確保に向けての目処を立てることを目的にボリビア国内で調達可能な資金源について調べる。「3-2.申請方法のシステム化とガイドラインの作成」では、開発資金申請までの一連の流れをシステム化し、対象とする4村役場を指導すると共に、他の地域での村落開発の円滑化を目的としたガイドラインの作成を行う。「3-3.資金調達のための申請」では、4村役場を対象に、モデル集落の開発資金申請書の作成と提出に関する指導を行う。

活動実施上の留意点

● 持続的農村開発というコンセプトに基づいたプロジェクトの実施

本プロジェクトが目指す「持続的農村開発」というコンセプトに基づいた活動を行う必要がある。具体的には、農業の基盤である水土保全を核とした開発、受益者による維持管理と事業の発展を可能とする開発、受益者のオーナーシップに基づいた開発、事業の持続と発展に不可欠な収入源創出を可能とする開発、などに留意して活動することが求められる。なお、土壌保全など自然資源管理に係る活動は、その効果の発現までに相当の時間を要するため、受益農民のインセンティブの醸成が難しい面があるが、啓蒙活動も行いながらその必要性の理解と現場での技術普及を図っていくことが重要である。

● 実践的な研修システムの構築を目指して

「持続的な農村開発に資する実践的な人材の育成」が本プロジェクト研修分野の究極的な目的である。技術者向け研修は、知識や理論の教授に偏ることを避け、農民への指導に必要な実践的な技術の習得を可能とする内容とすべきである。よって「1-1 研修講師の養成」においては、モデル集落での各種のオン・ザ・ジョブ・トレーニングも交えながら、実践的な研修を担える講師陣を育成する必要がある。またカリキュラムと教材の作成は、実践的な研修を可能とするフィールドでの実学（例えば、農民参加型ワークショップ手法、開発ニーズ調査、土壌保全工、集落開発に関する調査計画手法など）にも十分配慮して行うことが求められる。

● モデル集落の開発計画策定上の留意点

集落開発事業内容の選定は、基本的には農民参加型ワークショップの結果に基づき行う。しかし、持続的農村開発というコンセプトに基づいた適切な事業内容が選定されるよう、農民に対して指導、助言を行う必要性も生じられると思われる。モデル集落の開発計画策定に際して留意することは、集落個々の状況、条件に即して最も適切且つ持続的な事業内容とすること（同一事業内容で箇所数だけが増えるような開発計画

とはならないこと) ショッピング・リスト的(受益農民が欲しいと思うものの単なる羅列)な事業内容になることを避けること、他の地域にも普及可能な集落開発手法の策定という本来の目的(モデル性)を見失わないようにすること、などである。

●モデル集落の選定について

前記したように 8 つのモデル集落は、16 の候補集落からベースラインサーベイの結果を基に選定する。既に大学と県側はモデル集落の選定基準案(文化の多様性、標高による分類、集落の組織化の度合いなど)を準備しているが、欠如している視点もあるので更なる検討を必要とする。選定基準として追加した方が良いと思われる点は、

スクレ市および各村役場からのアクセスの容易さ(通年のアクセスが可能な集落の選定が望まれる) 住民の集落開発や新しい技術の受け入れに対する意欲、などである。活動の効率性、成果発現に向けたポテンシャルにも十分留意しつつ、モデルに相応しい集落を選定していくことが求められる。

2 - 2 - 7 プロジェクトの実施体制

カウンターパート組織は、次に示す 4 つの組織である。

農牧省、

チュキサカ県(農牧サービス部)

SFX 大学(農学部)

4 村役場(Yamparaez, Poroma, Presto, Sucre Rural)

プロジェクト・ダイレクターは大学の現農学部長(SFX 大学カウンターパート委員会の委員長)とする。農学部長の改選が 2006 年に予定されており、農学部長というポスト名でダイレクターを任命すると、その交代により活動に大きな支障が生じる可能性があることが分かった。そのような事態になることを避け、キーパーソンである現農学部長が 2 年間を通してプロジェクトを主管できるよう、「SFX 大学カウンターパート委員会の委員長」をダイレクターとすることとした。

なお、プロジェクトの効率的かつ効果的な運営のために、合同調整委員会と運営委員会を設ける。その詳細は次の通りである。

合同調整委員会 (Joint Coordinating Committee)

合同調整委員会は少なくとも 1 年に 1 回、その他、必要に応じて開催する。なお委員会では、プロジェクト年間活動計画の検討と承認、年間活動計画の達成度および全体的な進捗度についてのレビュー、を行う。なお合同調整委員会の構成は、下記の通りである。

委員長：農牧省大臣

メンバー：

ボリビア側

- ・大学学長
- ・県知事
- ・プロジェクト・ダイレクター
- ・対象 4 村の村長

日本側

- ・JICA ボリビア事務所所長
- ・日本人専門家
- ・必要に応じて他の JICA 専門家および関係者

オブザーバー

- ・日本大使館関係者
- ・合同調整委員会の委員長が指名した人

プロジェクト運営委員会 (Steering Committee)

運営委員会では、プロジェクト活動計画の策定、管理、モニタリング、調整および評価を行う。少なくとも月 1 回、その他必要に応じて開催する。なお委員会の構成は、次の通りである。

委員長：プロジェクト・ダイレクター

メンバー：

- ・大学のカウンターパート代表者 2 名
- ・県のカウンターパート代表者 2 名
- ・4 つの村の技術者と農業普及員の代表者各 1 名、計 8 名
- ・日本人専門家

2 - 2 - 8 プロジェクトへの投入案

(1) 日本側

長期専門家：2 名

短期専門家：必要に応じて派遣

機材供与：プロジェクト活動に必要な機材

カウンターパート研修：必要があれば実施

プロジェクト活動に必要な経費

(2) ボリビア側

カウンターパート：

関係組織から計 21 名のカウンターパートを配置する。

- ・大学農学部から 7 名（教授陣、授業以外の時間はプロジェクト業務に従事）

- ・ 県農牧サービス部から 6 名（2 名のフルタイムと 4 名のパートタイム）
 - ・ 村役場から 8 名（各村から 2 名ずつ＜技術者と農業普及員＞）
- プロジェクト事務所の提供
- 大学農学部敷地内の J-Green が使用していた部屋と近接の部屋を提供
- プロジェクト活動に必要な経費

2 - 3 FPS資金とその制度

本プロジェクトの実施に当たり必要とされるボリビア側の活動資金として、FPSの活用が検討されており、その資金と制度に関して、付属資料9「FPSの概要」及び同10「FPSのプロジェクト活動費への適用性」のとおり調査した。

しかし、以下の 2-3-3 (3) b で総括したとおり、FPSは限定されたインフラ整備にしか使用できず、本プロジェクトの実施におけるボリビア側の主たる活動資金に活用できないことが明らかとなった。このため、国、県及び市町村の各レベルのボリビアの各種予算制度を概観して、本プロジェクトの実施におけるボリビア側の活動資金としての活用の可能性を検討した。

2 - 3 - 1 国（農牧省）

政策立案、調整機能のみで、事業実施機関ではないので、事業予算はない。

農牧灌漑局水土課長が今回のワークショップ参加のための旅費も確保できず、航空運賃をJICA事務所で手当した。

2 - 3 - 2 県

財政的に市町村より弱いとされる。

国際援助が決定したプロジェクトに対して20%程度のカウンターパート資金（以下、CP資金）が確保できる。ただし、国際援助プロジェクトが終了するとCP資金も終了するため、本プロジェクト終了後のボリビア独自の活動費につながらない。

2 - 3 - 3 市町村

(1) 自己収入：小規模市町村ではほとんどない。

(2) 国庫交付金：市町村の人口や貧困指数に応じて国から配分される予算。

a. 大衆参加法（共同負担税基金）

15%まで管理費に使用、残りは社会投資に使用可能である。対象市村の住民一人あたりの配分額は約20US\$である。農業普及には共同事業としてしか使用できない。このため、プロジェクト実施中は使用できるが、終了後は使用できない懸念がある。

プロジェクト実施中に市町村とNGOとの業務分担を明確化することで、プロジェクト終了後もNGOとの共同事業として水土保全が継続できる可能性は考えられる。

b. 拡大HIPC (Highly Indebted Poor Countries : 重債務貧困国) 資金

ア．市町村連帯資金：教育、保健医療人件費に使用する。

国民対話特別口座：生産インフラ向けに使用できる。このため、プロジェクト中及び終了後も使用できる可能性がある。

ただし、本プロジェクトに関連することでの交付額の増加がなく、市町村での予算配分による。プロジェクト実施中は資金配分の調整が可能であると考えられるが、プロジェクト終了後も予算配分が続けられるかどうかは懸念される。

本プロジェクトで、市町村の意識改革が成功すれば、プロジェクト終了後も水土保全に予算配分が続けられることが期待される。

しかし、拡大HIPC資金の対象市村の住民一人あたりの配分額は、上記ア及びイを合わせた金額で約16US\$である。

(3) 申請プロジェクト資金

市町村が特定のプロジェクトを実施する際に各資金機関に申請して投入される資金である。

a. SIBTA (Sistema Boliviano de Tecnología Agropecuaria : ボリビア農牧技術支援システム)

特定商品作物の生産から市場出荷までのシステムを強化する資金である。このため、本プロジェクトでは同資金の使用はできない。

b. FPS

インフラ整備のプロジェクト資金である（FPSの詳細は付属資料9参照）。

本プロジェクトで想定される活動のうちFPSで対応可能なものは、次のようなインフラ整備費に限定される。本プロジェクトの実施及びプロジェクト終了後の水土保全活動に必要な費用である営農指導、普及員の人件費及び活動費は、現状のFPS資金では対応できない。

小規模灌漑施設の建設、 道路改良、 共同苗畑¹⁾の建設
水道設備²⁾の建設

注:1) 本プロジェクトでは、個人苗畑の建設とそれに関連する普及活動が想定されるが、対象外である。

注:2) 本プロジェクトで整備が想定される農業用水と飲用用水とが一体になった農業飲雑用水施設は認められない。

また、FPS は、市町村からの申請が殺到して資金不足であること、そのことによる時宜を得た資金の獲得の困難性等の問題点も存在する（詳細は、付属資料 10 参照）。

このため、FPS を本プロジェクトにおけるボリビア側の活動の主たる資金として

活用することは困難である。

c. FNDR (Fondo Nacional de Desarrollo Rural : 国家地方開発基金)

FPSと同様にDUF (Directorio Unico de Fondos : 基金統括機構) に置かれている基金であるが、FNDRは融資資金であり、返済が必要である。本プロジェクトでは、貧困集落を対象としており、返済の必要な資金の適用は困難である。

なお、本プロジェクトで対象としている市町村 (スクレ市、ポロマ村、プレスト村及びヤンパラエス村) の財政状況は、付属資料11「プロジェクト対象市町村の財政状況」に整理した。

2 - 3 - 4 まとめ

上記の通り、国、県、市町村の各予算制度を確認したところ、本プロジェクトでの活動に対応できるものは、現在のところ市町村への交付金(大衆参加法: 共同負担税基金、拡大HIPC資金 (国民対話特別口座)) である。

しかし、これらは市町村として貧困農家の生計維持のため農村開発に積極的に取り組むとしても増額があるものでない。このため、このような活動に対する別途資金が得られることが望まれる。

このような資金としては、インフラ整備のみにとらわれず、農家住民の自助努力を促す普及員の雇用及び活動と一体的に投入できること、申請・交付の手続きが簡易で時宜を得た資金の投入が、プロジェクト実施中はプロジェクトの活動と連動し、プロジェクト終了後は市町村が独自に獲得できることが求められる。

第3章 5項目評価

3 - 1 妥当性

本プロジェクトは、「持続的農村開発のための実施体制が整備される」ことをプロジェクト目標に置いている。この実施体制の確立により「農業生産性向上による農民の貧困緩和」を目指すものである。

●ボ国政府にとって、貧困削減は避けられない課題である。貧困削減、乳幼児死亡率の改善等の国際目標（2000年国連ミレニアム宣言で掲げられた開発目標：MDGs）の達成に向け、2001年にボリビア版 PRSP（貧困削減ペーパー）が策定された。国民対話を通じて国民の要求を取り入れた PRSP は、その後の政権も改訂しつつ継続している。

また、ボ国政府は、90年代以降地方分権化を進め、住民の政治や開発への参加を推進してきた。財政的にも市町村への大規模な開発資金の譲渡を行い、貧困削減対策を推進してきたが、当初意図したほどの効果は現れなかった。その原因の1つとして市町村の行政能力の不足が指摘されている。

本プロジェクトが目指すのは、水土保持をベースとした農村開発による貧困削減である。そのために必要な人材の育成、農民への啓蒙活動のみならず、計画策定や資金調達の能力強化といった行政能力向上も含んだキャパシティ・ディベロップメント支援を行うことで、農村開発事業実施体制を制度として確立することをプロジェクト目標に設定している。

従って、本プロジェクトはボ国の開発政策に合致しているといえる。

●1996年発布の法令『Superintendencia Agraria（総合農地管理法）』をベースに農牧省農牧灌漑局水土課が中心となり『土壌の有効利用と管理に関する国家計画』、『土壌の有効利用と管理に関する国家政策』（農牧省令：付属資料12、13参照）を策定した。水土課長からのヒアリングによれば、以下4つを開発重点課題としているとのことである。

- 1) 農業関係機関の制度面での強化
- 2) 制度強化を支援する人的資源の開発
- 3) 関係者の知識向上のための技術開発と技術移転の実施
- 4) 持続的な農村開発に向けた水土保持・肥培管理の情報ツールの開発と情報システムの普及

本プロジェクトのプロジェクト目標及び成果は、これらの開発課題と一致している。また、協力期間終了後も本プロジェクトに係わる活動がボ国側によって継続されることによって、上位目標である「持続的な農村開発が技術者と農民により実施・推進される」が達成され、モデル集落での生産性や生計が向上すれば、ボ国政府の最重要開発課題である貧困削減への効果発現に繋がることも十分に期待される。このようなことから、本プロジェクトとボ国の開発戦略との整合性は極めて高いと判断される。

● 2004 年 7 月に現地 ODA タスクフォース主導の政策協議によって両国で確認された日本の重点協力分野は、 人間の安全保障の充実、 生産向上支援、 制度・ガバナンス支援 となっている。

本プロジェクトは冒頭に述べたとおり農業生産性向上による農民の貧困緩和を目指していることから、日本の重点協力分野に合致しているといえる。

● JICA は 2000 年のミレニアム宣言採択以降、MDGs の達成に向けて取り組みを強化しているが、とりわけ「人間の安全保障」の視点を重視している。

本プロジェクトの対象地域であるチュキサカ県は、貧困率ⁱ80.1% (農村部の貧困率は 94.4%)とボ国で最も貧困者の割合が高い県である。極貧率も 63.2%(農村部では 86.5%)と全国平均 40.2% (農村部平均 51%) を大きく上回っている。

本プロジェクトの最終受益者は、同県農村部の農民であること、プロジェクト内容に以下の点が考慮されていることから、本件は生産性向上支援に向けた体制整備を通じて人間の安全保障へも積極的に取り組んでいるといえる。

- ・モデル集落の開発計画は、参加型ワークショップを通して社会的に弱い立場にある農民のニーズを吸い上げ、それを反映する形で策定されることとなっている。
- ・啓蒙活動、研修を通じて自然資源の適切な管理や組織化などに関する農民自身のエンパワーメントを図ることとなっている。
- ・プロジェクト活動の持続的な展開を念頭に、県、大学、村役場、農民という多様なステークホルダーが連携・協力する体制を構築し、その上で成果が達成されるよう計画されている。
- ・集落開発計画策定や国内資金調達・活用能力を、村役場を中心として強化する本プロジェクトは、農業・農村開発分野に留まらず、地方行政能力強化にも繋がる総合的な協力であるといえる。

以上のことから、本プロジェクト実施の妥当性は極めて高いと判断できる。

3 - 2 有効性

● 事業実施体制を構築するにあたっては、それが皆に受け入れられ、真に機能していくものになりうるように考慮する必要がある。本プロジェクトでは、農村開発のための基礎的能力の強化(計画策定、事業資金の調達)と将来的にモデル集落以外にも成果の波及ができるような仕組み(研修システム)との組み合わせで持続性のある体制が構築されるように工夫されている。加えて、この体制構築はモデル集落での活動の実施を通して行われることから、最終受益者である農民への技術移転や生産性の向上に結びつく効果も期待できる。

ⁱ 貧困に関する政策文書および統計局の諸資料では地域別・県別に所得(消費)水準により貧困ライン(1人当たり月額所得)を設定している。チュキサカ県の場合貧困ラインは月額 334.3Bs(1US\$ = 8.1 ボリアールとして約 41US\$)、絶対的貧困(極貧)ラインは 168.8bs(約 21\$US)となっている。(参考: JICA『ボリビア国別援助研究会報告書』2004 年 2 月)

- 各活動は、県、大学、村役場により実施される。県からは6名、大学からは7名のカウンターパートの配置が決定しており、村役場もプロジェクト開始までに普及員を雇用することを約束している。特に大学は、学内にカウンターパート委員会を結成する計画があるなど積極的な姿勢を示している。実施機関の協力活動に係る業務分担は3機関合意のもと決定されており、共同作業が合理的に実施できるように計画されている。したがって、計画どおりにプロジェクトの諸活動が実施されれば、想定される成果の発現は十分見込むことができ、プロジェクト目標の達成も可能であると判断される。

- J-Greenの実証調査により苗木栽培が可能になった集落へ植林苗を発注するなど、県はプロジェクトとの政策連携に前向きな姿勢を見せている。農村部の貧困削減はボ国の最大の課題であることを鑑みれば、政権交代があっても関係機関の基本政策は継続される可能性は高い。また大学は比較的人事異動が少ないことから、外部条件「カウンターパートが変わらない」が満たされる可能性は高い。

以上の理由から、本プロジェクトの有効性は高いと予測することができる。

3 - 3 効率性

- PCM ワークショップにおいて、PDM と PO を関係者全員で討議し決めたことは、活動と投入及び成果との関連性を関係者が明確に認識するのに役立った。各成果に向けた投入量とその配分については、ワークショップでの十分な話し合いを経て決めたため、現地の実情に即した内容となっている。このように、参加型手法でプロジェクト案が作成されたことは、関係者のプロジェクトに対する共通認識とオーナーシップの醸成および活動の効率的実施に寄与するものと考えられる。

- 本プロジェクトでは、J-Greenの実証調査により作成された水土保持や営農関係のマニュアル類やそのノウハウ、実証試験に用いられた実験・展示圃場などを可能な限り活用する。これらの実績を活かすことで、時間とコストを抑えた投入が可能となる。

- プロジェクト実施によりカウンターパート21名の能力向上に加え、モデル8集落での最終受益者（1集落平均370人として、合計2,960人）が直接的に裨益する予定である。さらに、プロジェクト目標である「持続的農村開発のための実施体制が整備」されれば、大学は研修コースを開講することができ、広く受講者を募り技術者を養成することで、モデル集落以外へのプロジェクトの成果の普及も可能となる。よって、想定される活動が行われれば、本プロジェクトで育成される持続的農村開発のための人材は、前述の21名のカウンターパート以外にも拡大することになる。

- ボ国側の投入の1つである村役場の農業普及員が現状では確保されていないが、その雇用が本技術協力開始の前提条件となっていることをボ国側も十分に認識していることから、プロジェクト開始時点までにこの問題は解決されると判断される。

以上の理由から、本プロジェクトの効率的な実施を見込むことができる。

3 - 4 インパクト

- モデル集落を所管する村役場が開発用の国内資金を早期に得ることができれば、プロジェクト終了後直ちに各種事業に着手できる。リスクとしては、村役場の雇用する普及員の交代が挙げられる。しかし、村役場が普及員雇用費を年度予算へ計上するという前向きの姿勢を示していること、万が一に備え、大学や県庁にも同様の技術と知識を有する人材を育成するというリスク分散を図ることなどから勘案すると、普及員の交代があったとして、「持続的な農村開発が技術者と農民により実施・推進される」という上位目標そのものの達成には何ら問題ないと予測される。

他集落においても、本プロジェクトで設立される研修コースを関連技術者が受講し水土保全や農村開発に必要な技術・知識を身につけ、且つ当該村役場が開発事業用の国内資金の調達をすることができれば、モデル集落と同様に上位目標を実現することができると見込まれる。

- 本プロジェクトでの農村開発実施体制整備の経験を基に、チュキサカ県からの発信により同様の仕組みを全国に構築できる可能性がある。また、県、大学、村役場の連携により、水土保全以外のテーマで農村開発を実施するなどの応用も期待できる。(組織・制度へのインパクト)

- 本プロジェクトでは、水土保全事業実施による地力、保水力の回復と農業生産性向上や栽培作物多様化に向けた活動を通して農民の所得向上を目指すこととしている。水土保全事業の実施は、農業のみならず環境保護の点においてもプラスのインパクトを与えることが予測される。(環境へのインパクト)

- 「3-1 妥当性」でも述べたように、地方行政能力の強化はボ国が取り組まねばならない課題の1つである。具体的には、地方への交付金や各種資金の有効活用、自治体間の調整や地域開発を誘導していく行政能力の向上が求められている。本プロジェクトで村役場による計画策定と国内資金調達が可能になれば、様々な事業実施への適用が可能となり、地方行政能力強化のみならず他分野へのインパクトも期待することができる。(行政、他分野へのインパクト)

以上のように本プロジェクトのインパクトは高いと予測される。

3 - 5 自立発展性

- プロジェクト期間中に実施機関間の組織横断的な連携・協力体制が構築されれば、自立発展的に県内各地で農村開発事業が展開されることが予測される。さらに、「3-1 妥当性」や「3-2 有効性」でも述べたように、本プロジェクトは農民自身のエンパワーメントを図り、多様なステークホルダーが連携・協力することで持続性のある体制を構築することを目的にしている。加えて将来的な人材の確保面でも十分な配慮がなされている。

- 大学では、J-Green が実施した実証調査の影響を受けて、水土保持技術を核とした「自然資源管理コース」が修士課程に既に設立されている。このコースの担当者らが本プロジェクトのカウンターパートに含まれているため、大幅な人事異動がない限り、彼らがプロジェクト期間終了後も水土保持を基礎とした農村開発事業の中核メンバーとして活動することが期待できる。

- 既に述べたとおり、農村部の貧困削減はボリビア最大の課題であり、国家政策としての PRSP は政権交代後も継続されている。また、農牧省は 2003 年に『土壌の有効利用と管理に関する国家政策』を策定し、省令により全ての農業、農村開発の実施に当たっては、同政策を遵守することが定められた。このように、ボ国政府は近年農村開発における水土保持を高く位置づける方向に動いており、本プロジェクトに対しても前向きなコミットメントが期待できる。

- 関連村役場が集落開発のための国内資金を調達、活用できるメカニズムを習得すれば、プロジェクト終了後も開発資金を外部から調達できる可能性は非常に高くなる(ボリビアには多くのドナー資金が入っており、様々な基金が創設されている。国内資金を調達する能力をつけることで、プロジェクト終了後も自らの力でこれら開発資金を活用し、事業を展開していくことが可能となる)。

- プロジェクトで取り入れる手法は J-Green が既の実証済みであり、実証調査対象集落におけるその活動の継続性は確認されている。しかし、さらに自立発展性を高めるためには、ボリビア側が調達可能な投入、身の丈に応じた技術を導入するよう考慮する必要がある。プロジェクト活動を通じ、適宜工夫・改訂することが望まれる。

- ボリビアでは政権が変わると傘下の組織のメンバーも総入替となることから、プロジェクト終了後にカウンターパートが異動し、蓄積された技術が消えてしまうことが少なくない。そのため、本プロジェクトでは、政権交代の影響を受けず、比較的人事が安定している大学もカウンターパートとしており、ノウハウが継続されるよう工夫している。

- 自立発展性の確保のためには、相手国関係者のプロジェクトに対するオーナーシップも重要である。本プロジェクトの PDM や PO を参加型ワークショップで討議して決めたことにより、現時点での関係者のオーナーシップは高い。実際の活動が開始されれば、これがさらに高まることが期待でき、協力終了後の活動継続の原動力となることが見込まれる。

以上の事項から、本プロジェクトの自立発展性は高いと予測できる。

第4章 協力実施にあたっての留意事項

4 - 1 制度作りを念頭に置いたプロジェクトの実施

「持続的農村開発のための制度構築」が本プロジェクトの究極的な目的である。よって、モデル集落での活動もその制度作りに向けたオン・ザ・ジョブ・トレーニングという側面を持つ。この制度作りを確固たるものにするためには、ボリビア側が主体的にプロジェクトを実施し持続的農村開発に必要なノウハウを蓄積していくことが重要である。大学は主に研修に関するノウハウ、県市町村は主に農村開発計画策定とその実施に関するノウハウを蓄積することが期待される。また、このような制度の構築には組織横断の実施体制の整備が不可欠である。農牧省、大学および市町村が有機的な組織横断の実施体制を整備してはじめて、本プロジェクト成果の他地域への普及が可能となる。このような制度作りを念頭に置いたプロジェクト活動の実施が望まれる。

4 - 2 「実証調査」成果の効果的活用

5年間にわたって実施された J-Green の実証調査では、水土保持を基礎とした「持続的農村開発」に関する様々なマニュアル(技術者用、農民用)やビジュアルな研修用教材(ビデオなど)が作成された。また土壌保全に関する展示圃場や試験圃場も設置され、現在、大学によって管理運営されている。よって、これらの成果の適切な活用により効率的なプロジェクト運営が可能である。具体的な活用法としては、J-Green のマニュアル類の改善、補完などを通じた研修教材の作成、ビジュアルな教材や展示圃場を活用した水土保持についての啓蒙活動(村役場および集落農民を対象)、J-Green のモデル集落の農民を講師とした農民研修の実施(本プロジェクトの8つの対象集落向け)などが考えられる。

4 - 3 総合的視点を伴ったモデル集落開発計画の策定

本プロジェクトが対象とするチュキサカ県農村地域の中心問題は貧困である。J-Green の実証調査、現地視察および関係者との協議結果などから判断すると、農業生産性向上、収入源の創出、生活改善など総合的なアプローチがこの地域の貧困問題緩和のためには不可欠である。よってモデル集落の開発計画は、個々の集落の社会経済状況を考慮した総合的視点に立って策定する必要がある。

4 - 4 適切な専門家の人選

2年という短期間に「持続的農村開発のための実施体制整備」という目的を達成するためには、当該分野の技術力のみならず高い調整能力と語学(スペイン語)力を持つ専門家を派遣する必要がある。すなわち、求められる要件に基づき適切な人選を行うことが、プロジェクト成功への鍵といえる。

4 - 5 プロジェクト対象村における農業普及員雇用の迅速化に向けて

農業普及員はモデル集落活動の中心を担うプロジェクト実施上必要不可欠な存在であるが、現在のところ対象4市町村では雇用されていない。事前調査期間中、4市町村の代

表者（村長など）との協議を行い、口頭ではプロジェクト開始前に農業普及員を雇用する旨の確約を得た。なお、雇用に向けた予算措置や手続きの開始のためには、プロジェクト実施を正式に担保する文書（R/D）が必要だと思われるので、出来るだけ早期に R/D の署名を行い普及員雇用の迅速化を図ることが望ましい。また、プロジェクト開始前の雇用を可能とする時間的な余裕を取る（R/D の署名日からプロジェクト開始まで期間）も必要とされる。なおミニッツに示すように、普及員の雇用は本プロジェクト開始のための前提条件である。質の高い農業普及員の雇用が行われるよう、その人選プロセスにプロジェクト関係者（大学や JICA）が立ち会う必要性もミニッツに盛り込まれた。

4 - 6 モデル集落開発資金源についての早期検討

既に述べたように、モデル集落の開発資金源としての可能性が高いと言われていた FPS の活用が難しいことが判明した。2 年間という短い協力期間を考えると、プロジェクト開始前に資金源調達源の目処だけは明らかにする必要である。よって、カウンターパート組織と JICA ボリビア事務所による資金源（2KR 積み立て資金など）についての調査の継続が求められる。

4 - 7 プロジェクトの早期開始

本プロジェクトのデザインは参加型ワークショップを通して策定されたので、ステークホルダーのプロジェクト活動への理解とオーナーシップの醸成に大きな効果があったと思われる。また調査期間中、組織横断的な実施体制整備に向けての協議も行い、カウンターパート組織の役割と責任についての意識も確実に高まった。このようにプロジェクト開始に向けての気運は盛り上がっているのをこれを低下させることなく、出来るだけ早いうちにプロジェクト開始することが円滑な活動の実施に結び付くと判断される。

4 - 8 カウンターパートの継続

プロジェクト期間中のカウンターパートの交代は、活動上の大きな障害となる。とくに本プロジェクトは短期間の協力であるため、その影響は非常に大きい。調査期間中、この点の懸念についてもカウンターパート組織の代表者と協議し、その結果を基に、「カウンターパートが交代しないように措置する」という文言をミニッツに盛り込んだ。カウンターパートの継続は、プロジェクト運営上、非常に重要なので協力期間中もこの点に十分注意を払う必要がある。

4 - 9 プロジェクト事務所の早期建設

現案では、大学と県のカウンターパート 13 名と専門家 2 名の計 15 名が大学構内のプロジェクト事務所で勤務することとなる。しかし、大学側が準備しているプロジェクト事務所は 15 名の執務室としては非常に手狭である。よって、現在、大学側からボリビア大蔵省と日本大使館に要請されている 2KR 積み立て資金活用によるプロジェクト事務所の早期建設が強く望まれる。

4 - 1 0 活動に必要な機材の早期供与

2年という短期間でプロジェクト目標を達成するためには、協力開始直後から実質的な業務に取り掛かかれるように各種の準備を行う必要がある。とくに事務関連機器や車両など、活動実施上不可欠な機材の早期供与は重要である。

4 - 1 1 県の集落開発事業とのタイアップ

カウンターパート組織であるチュキサカ県は、現在、植林など農民の所得向上も狙った独自の集落開発事業を展開している。よって、モデル集落開発事業の効率的かつ効果的な実施のためには、可能な限り県の開発事業とタイアップしながら活動を行っていくことが望ましい。県の開発計画を付属資料 14 に示す。

4 - 1 2 詳細活動計画の策定

本調査中に策定された PO は、活動の概略を示しているに過ぎない。よって、プロジェクト開始後、まずは、専門家とカウンターパートが協議を行い、その結果を基に詳細活動計画を策定する必要がある。

第5章 団長所感

5 - 1 現状認識

本件の対象地域であるチュキサカ県は、ボリビアでも渓谷地帯に位置し、気象や地形などからの開発阻害要因が多々あり、特に土壌侵食に起因する地力減少は深刻な状況にある。

その結果として生産性低下・耕作地放棄・砂漠化、また農民の都市流入や社会不安定化に繋がるものとなっており、コミュニティを形成する農民は、まさに貧困からの脱却以前に悪循環に陥っている。

コミュニティを形成する農民自身が、農業によって持続かつ自立していける適切な対策を講じる必要にある現状において、本件実施の意義はある。

5 - 2 実施に際しての視点

対象地域は、気象及び地形面から非常に外部要件に影響を受けやすい地域であり、特に気象においては、年々降雨量が減少傾向にあり、対象地域を含めて旱魃の危機に陥りやすい。また旱魃により、農産物生産の低下や僅かな財産放棄も止む無しの状況が起こりうるほど、弱体な体質にある。

本件の実施に際しては、弱体なコミュニティ・農民に対し直接に Protection とエンパワメントが発現されるよう、人間の安全保障を強化する視点から取り組む必要がある。

また、本件を担う関係機関及び関係者は多岐に及ぶが、それぞれが機能するには、キャパシティ・ビルディングと併せボリビア関係者が主体となるべきキャパシティ・ディベロップメントのアプローチが必要であり、そのプロセスが重要視されることがポイントとなる。

5 - 3 事業化への視点

持続的な農村開発を事業化していく上でのポイントは、ボリビア側の事業資金調達機能が確保・強化されるかにある。

財政基盤の厳しい当国における収入は、特に地方自治体では、国・県からの補助金とFPS等基金及び独自の収入源からなっているが、実際の予算執行においては煩雑な手続き含め、事業計画書作成の能力不足等の問題もあり計画通りの執行となっていないのが実態である。また、現状でもFPS等いくつかの機能はあるが、活用面では問題なしとは言いがたく、更なる調達機能を確保・強化する上で、FPS等の活用への制度改善含めた模索が必要となろう。

また、資金調達機能の確保の模索に際しては、特に立ち上がり段階においては、一方途として、我が方の一般財政支援によるノンプロや2KRの見返り資金との活用による連携及び人間の安全保障無償（草の根無償）の活用も視野に入れて模索することも必要となろう。

付 属 資 料

- 1．ミニッツ（英文、西文）
- 2．主要面談者
- 3．現地住民調査
- 4．問題系図（和）
- 5．目的系図（和）
- 6．プロジェクトの選択（和）
- 7．PDM ver.1（和）
- 8．Plan of Operation（和）
- 9．FPS の概要
- 10．FPS のプロジェクト活動費への適用性
- 11．プロジェクト対象市町村の財政状況
- 12．土壌の有効利用と管理に関する国家計画
（農牧省、一部抜粋・西文）
- 13．土壌の有効利用と管理に関する国家政策
（農牧省、一部抜粋・西文）
- 14．チュキサカ県経済開発計画（2005 年 3 月 13 日
Correo del Sur 誌掲載、および一部抜粋・仮訳）

**MINUTES OF DISCUSSIONS
OF
THE PRELIMINARY STUDY ON
THE PROJECT OF ESTABLISHMENT OF IMPLEMENTATION SYSTEM FOR
SUSTAINABLE RURAL DEVELOPMENT
IN
THE REPUBLIC OF BOLIVIA**

In response to the request made by the Republic of Bolivia for the Project of Establishment of Implementation System for Sustainable Rural Development (hereinafter referred to as "the Project"), the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") has sent a preliminary study team (hereinafter referred to as "the Team") headed by Mr. Bunkichi Kuramoto from March 10 to March 26, 2005.

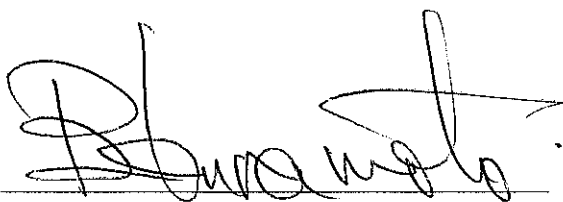
The purposes of the Team were to share common understanding for the Project among government of Bolivia and Government of Japan and organizations concerned and to examine possible and functional framework of the Project and to prepare a draft of Project Design Matrix (PDM) and tentative Plan of Operation.

During their stay in Bolivia, the Team had a field survey, held workshop on participatory planning and a series of meetings and exchanged views with the authorities concerned of the Government of Bolivia (Ministry of Agriculture and Livestock and Farmers Affaires, Prefecture of Chuquisaca, University of San Francisco Xavier and Beneficiaries of Municipalities).

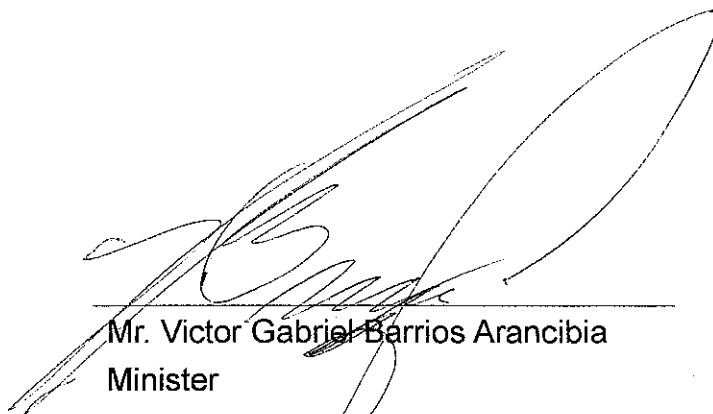
As a result of these discussions, the Team and the concerned authorities of the Government of Republic of Bolivia agreed to recommend to their respective Governments the framework referred to in the document attached here to.

The minute is done in duplicate in English and Spanish, each text is considered to be equally authentic, in case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

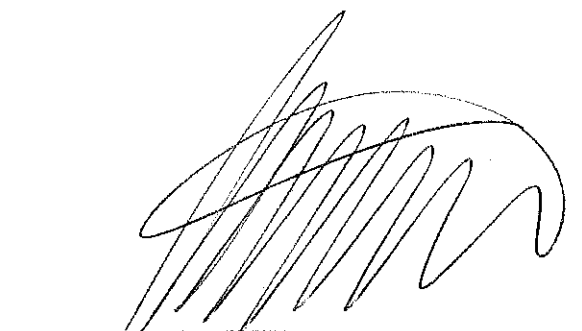
Chuquisaca, March 21, 2005



Mr. Bunkichi Kuramoto
Team Leader
Preliminary Study Team
Japan International Cooperation
Agency



Mr. Victor Gabriel Barrios Arancibia
Minister
Ministry of Agriculture, Livestock and
Farmers Affairs,
Republic of Bolivia



Mr. Mario Ramirez Arce
Governor
Prefecture of Chuquisaca
Republic of Bolivia



Mr. Walter Arízaga Cervantes
Rector
University of San Francisco Xavier of
Chuquisaca ,
Republic of Bolivia

THE ATTACHED DOCUMENT

I. BACKGROUND OF THE PROPOSED PROJECT

The small-scale farmers in Andes Valle Area in Bolivia follow subsistence farming in undulate wild land under difficult nature condition. Lack of cultivable land leads unrecoverable farming and it causes extensive erosion and land deterioration. Due to this condition, productivity in this area is quite low, the farmers face short of food, living in poverty. The main cause of land deterioration is erosion. The erosion is caused by artificial factors, such as inadequate farming, excessive pasturage and deforestation for firewood.

The Valle area covers about 40% of total land of Bolivia where the water and soil conservation management is insufficient. Considering this situation, JGREEN (Japan Green Resources Corporation, ex-name was Japan Agricultural Land Development Agency, JALDA) had implemented pilot study for prevention of erosion with agricultural rural development planning for the purpose of soil and water conservation from 1999 to 2003. Chuquisaca prefecture which faces highest poverty rate was selected as study area, and techniques and method were formed as technical manual based on the results of the pilot study.

The University of San Francisco Xavier de Chuquisaca, which had cooperated this pilot study, thought that it is necessary to train local technicians for soil and water conservation utilizing the fruit of JGREEN's study, and requested the Project of Training and Soil and Water Conservation for Sustainable Rural Development to Government of Japan.

On September 2004, the Project Study Team was dispatched by JICA to evaluate JGREEN's pilot study and to collect more information about requested project. The



For Minister jfj



Project Study Team found that the method by JGREEN's pilot study turned out effective to water and soil conservation and sustainable in model communities. However, it was also pointed out that as the pilot study was done only by Japanese, Bolivians can not extend its effectiveness to other area using the method. And to consider sustainable development, implementation cost of the project should be covered by Bolivian side, applying existing national funds.

Consequently, confirming useful national fund, strengthening the capacity of local government which in charge of application of national funds, training the counterpart personnel and preparation for training course such as instructors, curriculum, text books are indispensable pre-conditions to implement the requested project. And if those are all achieved, the original project will be discussed.

Under such circumstances, the Preliminary Study Team was dispatched on March, 2005 to form the project plan through sharing common understandings about pre-condition of the requested project, and to decide respective roles among Bolivian government and organizations concerned.

II. PURPOSE OF THE PRELIMINARY STUDY

- (1) To share the common understanding for the Project among prefectural government, University and other organization concerned in order to define their respective roles,
- (2) To examine possible and functional framework of the Project and to prepare a draft of Project Design Matrix (PDM) and tentative Plan of Operation,
- (3) To confirm outstanding issues and to collect information necessary to form the Minutes, with the results mentioned above.



III. SUMMARY OF THE WORKSHOP

As Project Study Team have already analyzed the Stakeholders of the Project, the workshop started from Problem Analysis and Objective Analysis. (Annex I-b, I-c) Through this process, participants discussed and shared their opinions about what things are necessary for poverty alleviation in valle area of Chuquisaca prefecture. And then it was agreed that to implement discussed rural development project, it is necessary to fulfill some conditions such as finance, training and planning. Finally, tentative Project Design Matrix and tentative Plan of Operation were formed by participatory planning.

IV. TENTATIVE FRAMEWORK OF TECHNICAL COOPERATION

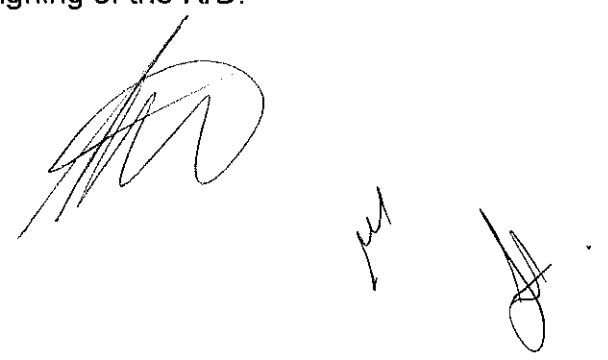
FRAMEWORK OF THE PROJECT

Based on the result of the series of the discussions and a workshop, the framework of the Project is given as follows. However, the framework may be changed in the course of future discussions before signing of the Record of Discussions (hereinafter referred to as the "R/D"), by which the design of cooperation will be decided.

4-1. Title of the Project

The Project is titled "The Project of Establishment of Implementation System for Sustainable Rural Development in Republic of Bolivia". However, the title may be changed in the course of future discussions before signing of the R/D.

4-2. Project Design Matrix

Handwritten signatures and initials are present in the bottom right corner of the page. There is a large, stylized signature, and several smaller initials or marks.

Project Design Matrix (hereinafter referred to as the "PDM") is shown as Annex II . The PDM specifies the objectives, outputs and activities of the Project, and it is used for monitoring and evaluation of the Project activities and achievements.

However, the PDM may be modified upon the approval of the Joint Coordinating Committee within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in accordance with the progress of the Project.

4-3. Narrative Summary

4-3-1. Overall Goal

Sustainable Rural Development is realized and promoted by technicians and farmers

4-3-2. Project Purpose

The implementation system for sustainable rural development is established

4-3-3. Outputs of the Project

- (1) Training system is established.
- (2) Development plan of the model communities are elaborated
- (3) The municipalities have capacity to obtain and utilize the National Funds.

4-3-4. Activities

- (1)-1 Training of the technician Team
- (1)-2 Investigation of the needs of Training
- (1)-3 Preparation of curriculums and materials of the training
- (1)-4 Training of extension officers
- (2)-1 Basic study on the selection of model communities

(2)-2 Training and enlightenment to the municipalities and the communities about proper use of natural resources

(2)-3 Formation of farmer's group

(2)-4 Study on the demands of the communities

(2)-5 Elaboration of the plans of community development

(3)-1 Basic study on financing

(3)-2 Clarification and elaboration of the guideline for the application of national funds

(3)-3 Presentation of applications to obtain national funds for the community development.

4-4. Target Area

8 communities in 4 municipalities (Yamparaez, Presto, Poroma and Rural Sucre Municipalities, 2 communities each) in northern zone of Chuquisaca Prefecture

4-5. Duration of the Project

2 years. Tentative Plan of Operation is shown as Annex III.

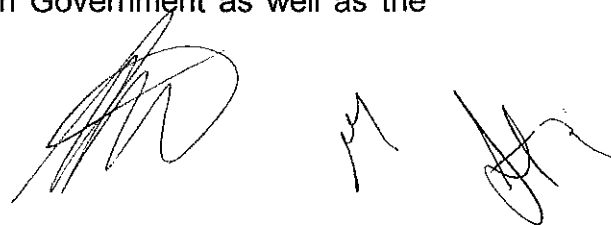
V. EVALUATION BY FIVE CRITERIA

Evaluation by Five criteria at the preparatory study is as follows:

(1) Relevance

DEFINITION

Relevance refers to the validity of the Project purpose and the overall goal in connection with the development policy of the Bolivian Government as well as the



needs of beneficiaries.

EVALUATION

The Project purpose is "Establishment of Implementation System for Sustainable Rural Development". It conforms to "National Strategy of Agriculture and Rural Development (ENDAR)", and "Usage and Management Policy" " National Plan for Usage and Management" excuted by Ministry of Agriculture, Livestock and Farmers Affairs. The activities of them are as follows:

1) Strengthening the capacity of related institution 2) The investment for human resource development 3) Execute the investigation process, technology transfer for augmentation of knowledge 4) Develop and extend the instrument of Information, Information System about soil, water, vegetation treatment as principals of sustainable rural development.

Therefore, Relevance is quite high.

(2) Effectiveness

The overall goal of this Project is "Sustainable Rural Development is realized and promoted by technicians and farmers". If the overall goal is attained, the impact for poverty alleviation, which is important issue of the Bolivian development strategy, will be highly expected.

DEFINITION

Effectiveness refers to the extent to which the expected benefits of the Project have been achieved as planned, and examines if the benefit was brought about as a result

of the Project (not as that of external factors).

EVALUATION

- Inter-institutional project activities of the University, Prefecture and Communities are effective for establishment of a system for sustainable rural development.
- The contents of the Project consider direct effectiveness to the community farmers who are final beneficiaries.

Therefore, if the activities of the Project are carried out in planned system, the high effectiveness is expected to be appeared.

(3) Efficiency

DEFINITION

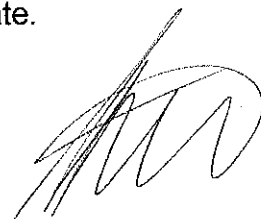
Efficiency refers to the productivity of the implementation process, and examines if the input of the Project was efficiently converted into the output.

EVALUATION

- Human capacity development for rural development is well considered in the plan of the Project.
- This Project seeks to build a rural development model which can extend in other area of Bolivia in the future.

Therefore, the efficiency is well considered in this Project and the relation between the input and the activities is considered to be appropriate.

(4) Impact



DEFINITION

Impact refers to direct and indirect, positive and negative impact caused by implementing the Project, including the extent to which the overall goal has been attained.

EVALUATION

- The method for sustainable rural development, which will be established during the Project, will be expected to extend to other area by the initiative of Bolivian Government.

Therefore, it is estimated that impact becomes high.

(5) Sustainability

DEFINITION

Sustainability refers to the extent to which Bolivia can further develop the Project, and the benefits generated by the Project can be sustained under Bolivian policies, technologies, systems and financial state.

EVALUATION

- The University, as implementing institution, already has the faculty and courses related to this Project activities. Therefore, the sustainability of the activities after the Project is highly expected.
- However, in case of the Prefecture and communities, continuous contract of counterpart personnel such as extensionist and coordinator seems difficult.

Therefore, their sustainability is not high as that of the University.

VI. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

The counterpart organizations are:

- a. Ministry of Agriculture, Livestock and Farmers Affairs (MACA)
- b. Chuquisaca Prefectural Government
- c. University of San Francisco Xavier of Chuquisaca
- d. 4 targeted Municipal Governments (Yamparaez, Presto, Poroma, Rural Sucre)

The organization charts are shown in ANNEX IV.

- (1) The Minister of Agriculture, Livestock and Farmers Affairs, as the President of the Joint Coordination Committee.
- (2) The Coordinator of Counterpart Team of the University of San Francisco Xavier , as the Project Director, will bear overall responsibilities for the administration, implementation and supervision of the Project and will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
- (3) The Chief Advisor of Japanese experts will provide necessary recommendations and advice for the Project Director on any matters concerning the implementation of the Project.
- (4) The Japanese experts will provide necessary guidance and advice for Bolivian counterparts on technical matters concerning the implementation of the Project.

- (5) For the effective and successful implementation of the Project, the Joint Coordinating Committee and a Steering Committee will be established, whose functions and composition are described in ANNEX V and VI.

VII. MEASURES TO BE TAKEN BY THE BOTH GOVERNMENTS

1. MEASURES TO BE TAKEN BY BOLIVIAN SIDE

- 1-1. Provision of buildings and facilities necessary for the implementation of the Project
- 1-2. Assignment of necessary number of counterpart personnel with relevant background for each field of Japanese long and short-term experts. (Tentative Counterpart Personnel List is shown as Annex VII)
- 1-3. Allocation of budget necessary for the implementation of the Project, such costs as fuel, workshops for farmers, stationeries, textbook making, transportation fee and travel expenses for counterpart personnel.

2. MEASURES TO BE TAKEN BY JAPANESE SIDE

2-1. Dispatch of Experts

2-1-1. Japanese long-term experts

- (1) Chief Adviser / Establishment of Implementation System
- (2) Rural Development / Coordinator

2-1-2. Japanese short-term experts

Short-term experts may be dispatched when necessity arises within the



framework of the PDM.

2-2. Provision of Machinery and Equipment

Necessary machinery, equipment and other materials for the implementation of the Project would be provided within the budgetary allocation.

2-3. Others

If necessary, the Counterpart Training will be considered.

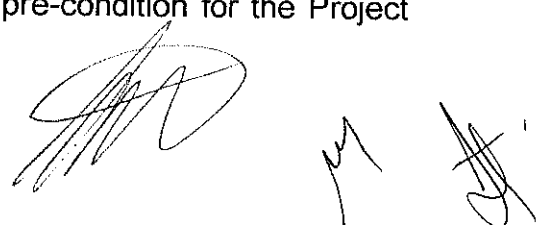
VIII. CONFIRMED ISSUE

1. In the case of the Project, there are many counterpart organizations such as San Francisco Xavier, the Chuquisaca Prefecture and 4 villages. Therefore, the Bolivian side will establish inter-organizational implementation structure and execute project activities.

2. The University will assign 7 counterpart personnel. These counterpart personnel will engage in the project activities except time of lessons.

3. The Prefecture will assign 2 full time counterpart personnel and 4 part-time counterpart personnel.

4. Each village office in the project target areas will assign 2 counterpart personnel (one agricultural extension officer and one technician). At present, all 4 villages do not have agricultural extension officers. Therefore it is necessary to employ them before the commencement of the project, because their presences are indispensables for the project implementation. Their employments are the pre-condition for the Project



3. Elaboration of the development plans at model communities with synthetic viewpoint

The problem of poverty in rural area in Chuquisaca prefecture, where is the project target area, has become serious. Therefore, it is important to have synthetic viewpoint considering also the living improvement issue on the elaborations of development plans at model communities.

4. The construction of the project office at the early stage

The project office, which is prepared by the University, is quite small for total about 15 people (counterpart personnel and Japanese expert). Therefore, it is desired to construct new project office at early stage utilizing 2KR fund which is requested to the Ministry of Finance and Embassy of Japan.

5. The continuation of the counterpart personnel

As the project period is 2 years, the change of the counterpart personnel will influence negatively on the project activities. Therefore, it is necessary to take necessary measure in order to avoid the change of the counterpart personnel.

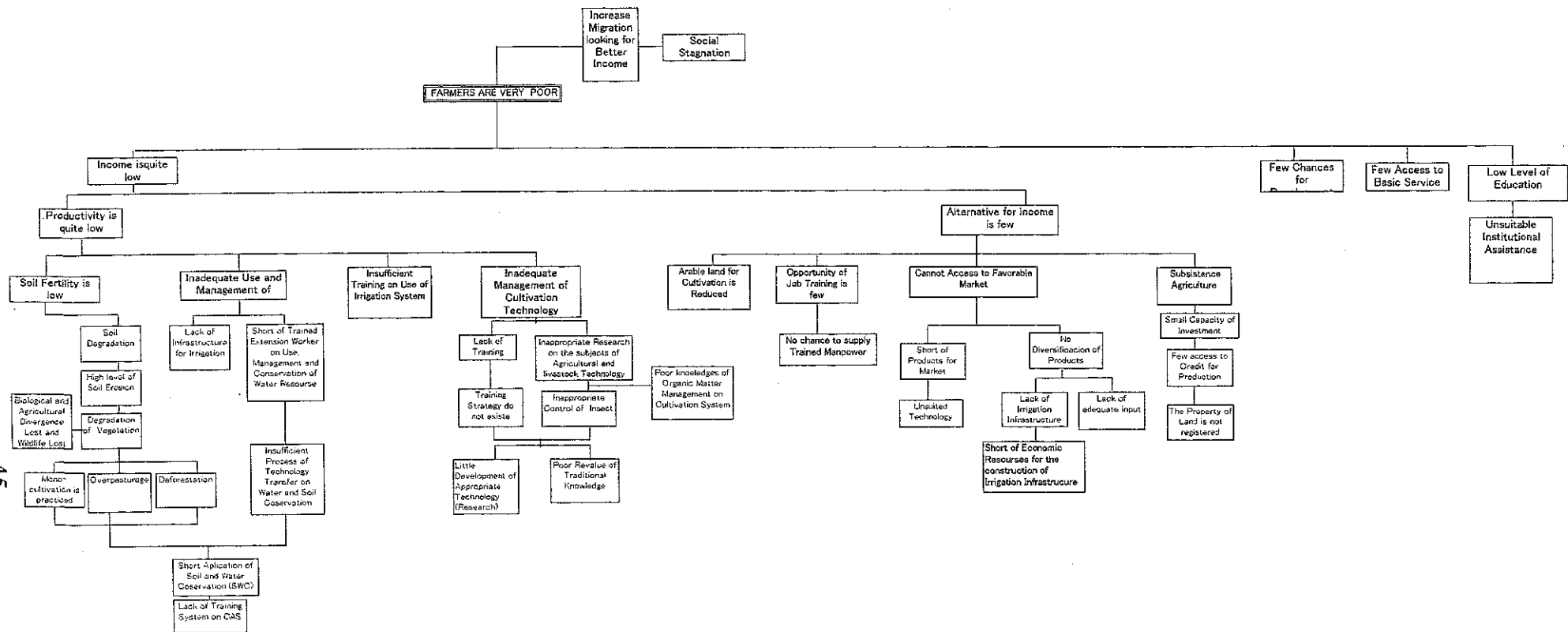


ANNEX I—a ATTENDANT LIST OF THE WORKSHOP

Name	Office	Title
UNIVERSITY OF SAN FRANCISCO XAVIER		
Iván Arcienega	Faculty of Agronomy	Dean of the Faculty, the Coordinator of Counterpart Team
Enrique Soruco	Faculty of Agronomy, Engineering Course	Professor
Faust Nina. C.	Faculty of Agronomy, Agronomy Course	Chairman
Orlando Hurtado	Faculty of Agronomy, Engineering Course	Technician
Jenny Zárate	Faculty of Agronomy, Unit of Continuous Formation	Coordinator
Ricardo Camacho C.	Faculty of Agronomy	La Barranca Project member
Oscar Vera Fernandez	Faculty of Agronomy	Professor
Roberto Acebey	Faculty of Science, Agriculture, Livestock and Forestry	Professor
Ramiro Villapado	Faculty of Science, Agriculture, Livestock and Forestry, Engineering Course	Professor
Franklin Coca	Faculty of Agronomy, Agronomy Course	Professor
Cristina Mamani	Faculty of Agronomy	Technician
Teodoro Pozo	Faculty of Agronomy	Professor
Carlos A. Pérez	Faculty of Science, Agriculture, Livestock and Forestry, Engineering Course	Director of Course
German Barrientos	Agronomy Student Center	Agriculture Technician
CHUQUISACA PREFECTURE		
Miguel Dávalos		Coordinator

Arnulfo Borges		Technician
Roberto Muñoz	Agriculture and Livestock Service Dept.	Chief of Productive Promotion Unit
MUNICIPLITY		
Alberto Alvarado	Economic Development, Sucre City	Technician
Henry Trigo	District 6, Sucre	Planner
Javier Monterde	Rural Development, Sucre City	Chief of Rural Development
Basilio Vargas	District 6, Sucre	Sub-Mayer of District 6
Alejandro Garcia	Municipality of Yotala	Mayer
Freddy Calizaya	Municipality of Yamparaez	Planner Technician
Atiliana Arancibia	Yamparaez Municipality	Mayer
Carmen Bravo	Proma Municipality	Officer, Human Development
José Romero	Presto Municipality	Mayer
OTHERS		
Marcelo Mausdo		Consultant
Rosario Osorio Zamora	FPS, Chuquisaca	Operational Technician
Etzar Keynaldo Gomez	FPS, Chuquisaca	Operational Technician
Miguel Murrillo Illanes	Water and Soil Unit, Agriculture, Livestock and Irrigation, MACA	Director
Apolonia Rodriguez	Sucre Association of Ecology	Presidente
Willy Forrojabal	Natural Resource Mangement	Agronomist

ANNEX I-b PROBLEM TREE



ANNEX I-c OBJECTIVE TREE



ANNEX II PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)

Project Title: "Project of Establishment of Implementation System for Sustainable Rural Development"

Date: March 18, 2005

Target Area :Northern part of Chuquisaca Prefecture

Beneficiaries: Model communities

Project Period:2005~2007(2 years)

PDM: Ver.0

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<u>Overall Goal</u> Sustainable Rural Development is realized and promoted by technicians and farmers.	Various municipalities apply the method of rural development produced by the project	The records and documents of the project.	
<u>Project Purpose</u> The implementation system for sustainable rural development is established.	In the model communities 1. The human resources are developed. 2. The model communities are organized 3. The funds for rural developments are prepared	The records and documents of the project.	Rural development policy of Bolivian is continued.
<u>Outputs</u> 1. Training system is established. 2. Development plan of the model communities are elaborated. 3. The municipalities have capacity to obtain and utilize the National Funds.	1. The curriculums, texts and materials of the training are prepared 2. The plans of community development are elaborated 3. The application forms to obtain the funds are submitted.	The records and documents of the project.	The policies of related organizations do not change.
<u>Activities</u> 1-1. Training of the technician Team 1-2. Investigation of the needs of Training 1-3. Preparation of curriculums and materials of the training 1-4. Training of extension officers 2-1. Basic study on the selection of model communities 2-2. Training and enlightenment to the municipalities and the communities about proper use of natural resources 2-3. Formation of farmer's groups 2-4. Study on the demands of the communities 2-5. Elaboration of the plans of community development 3-1. Basic study on financing 3-2. Clarification and elaboration of the guideline for the application of national funds 3-3. Presentation of applications to obtain national funds for the community development	<u>Inputs</u> <Japan> • Dispatch of 2 long term experts • Dispatch of short term experts if necessary • Provision of necessary equipments and machineries • Counterpart training if necessary • Local cost for project activities <Bolivia> • Allocation of counterparts • Provision of necessary facility and/or office • Local cost for project activities		The counterparts of the project do not change. <u>Pre-Conditions</u> The municipalities employ 4 extension officers by own financial resource.

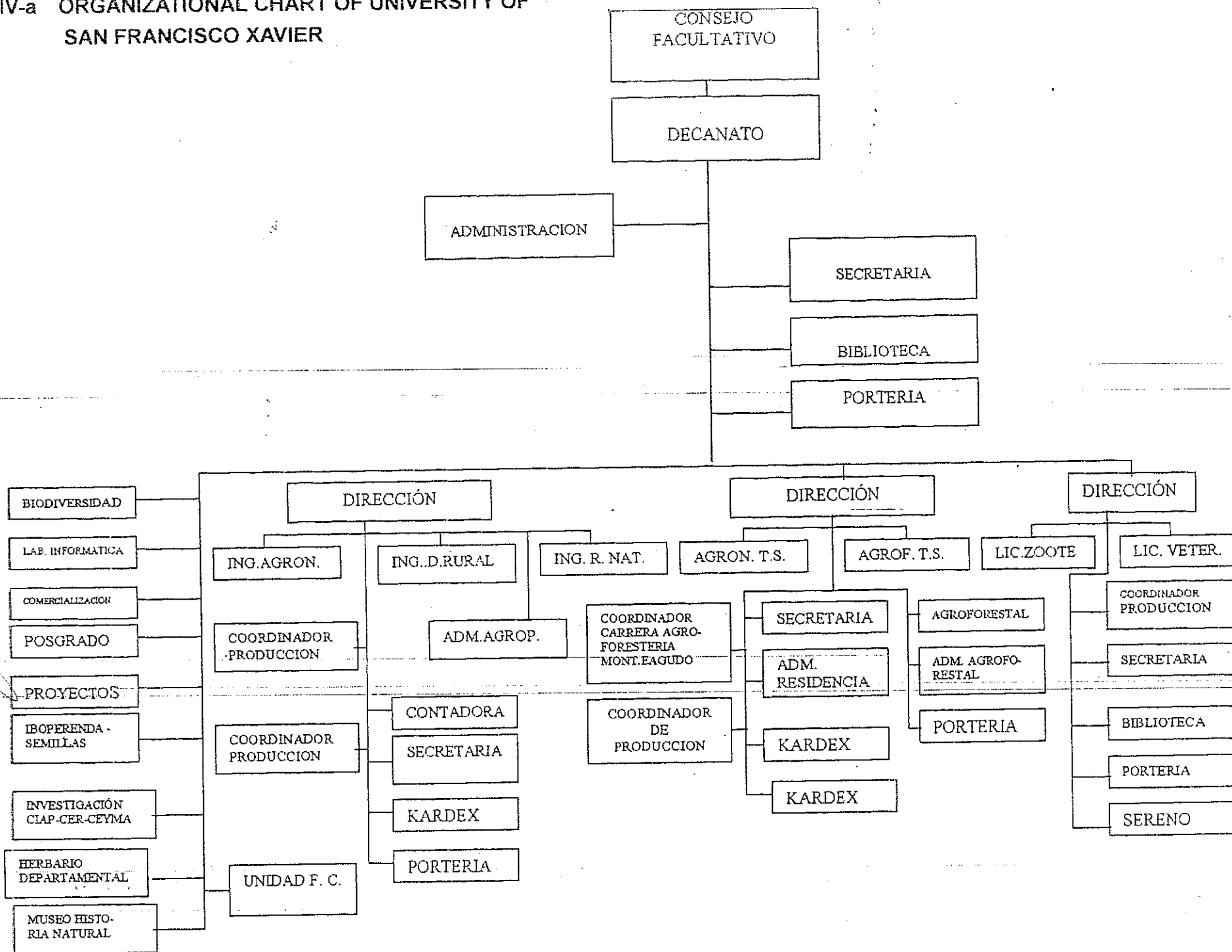
ANNEXIII PLAN OF OPERATION

Project of Establishment of Implementation System for Sustainable Rural Development

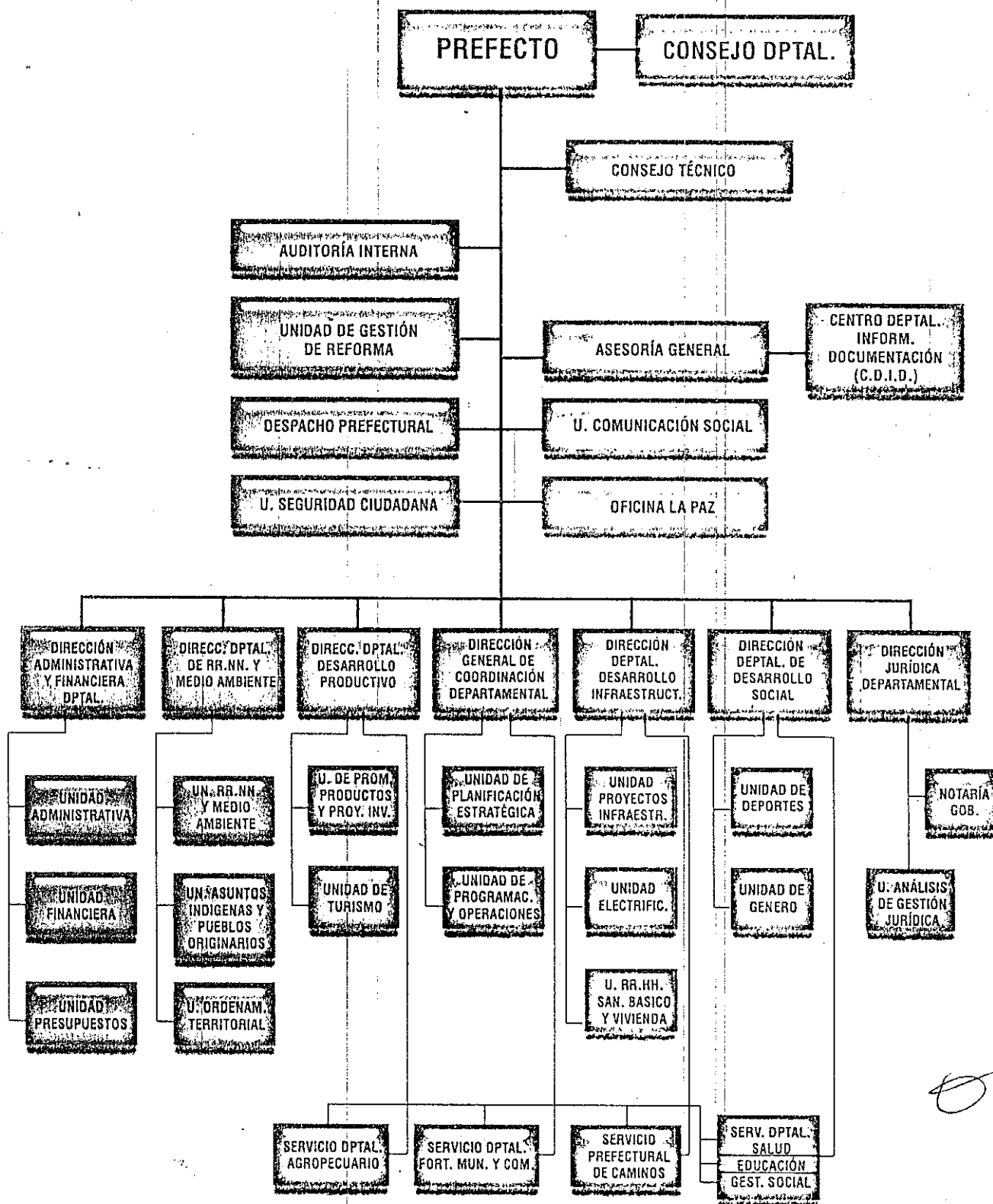
Date: 18th March, 2005

Project Purpose	Indicator	1 st Year				2 nd Year			
The implementation system for sustainable rural development is established.	* Refer to PDM version 0				Monitoring of three indicator				
Out put and activities	In charge	1 st Year				2 nd Year			
1. Training system is established.	University and Prefecture								
1-1. Training of the technician Team									
1-2. Investigation of the needs of Training									
1-3. Preparation of curriculums and materials of the training									
1-4. Training of extension officers									
2. Development plan of the model communities are elaborated	University and Prefecture								
2-1. Basic study on the selection of model communities									
2-2. Training and enlightenment to the municipalities and the communities about proper use of natural resources									
2-3. Formation of farmer's group									
2-4. Study on the demands of the communities									
2-5. Elaboration of the plans of community development									
3. The municipalities have capacity to obtain and utilize the National Fund	3.1, 3.2 University and Prefecture								
3-1. Basic study on financing									
3-2. Creation and elaboration of the guideline for the application of national funds									
3-3. Presentation of application to obtain national funds for the community development									
	3.3 Municipalities								

ANNEX IV-a ORGANIZATIONAL CHART OF UNIVERSITY OF SAN FRANCISCO XAVIER

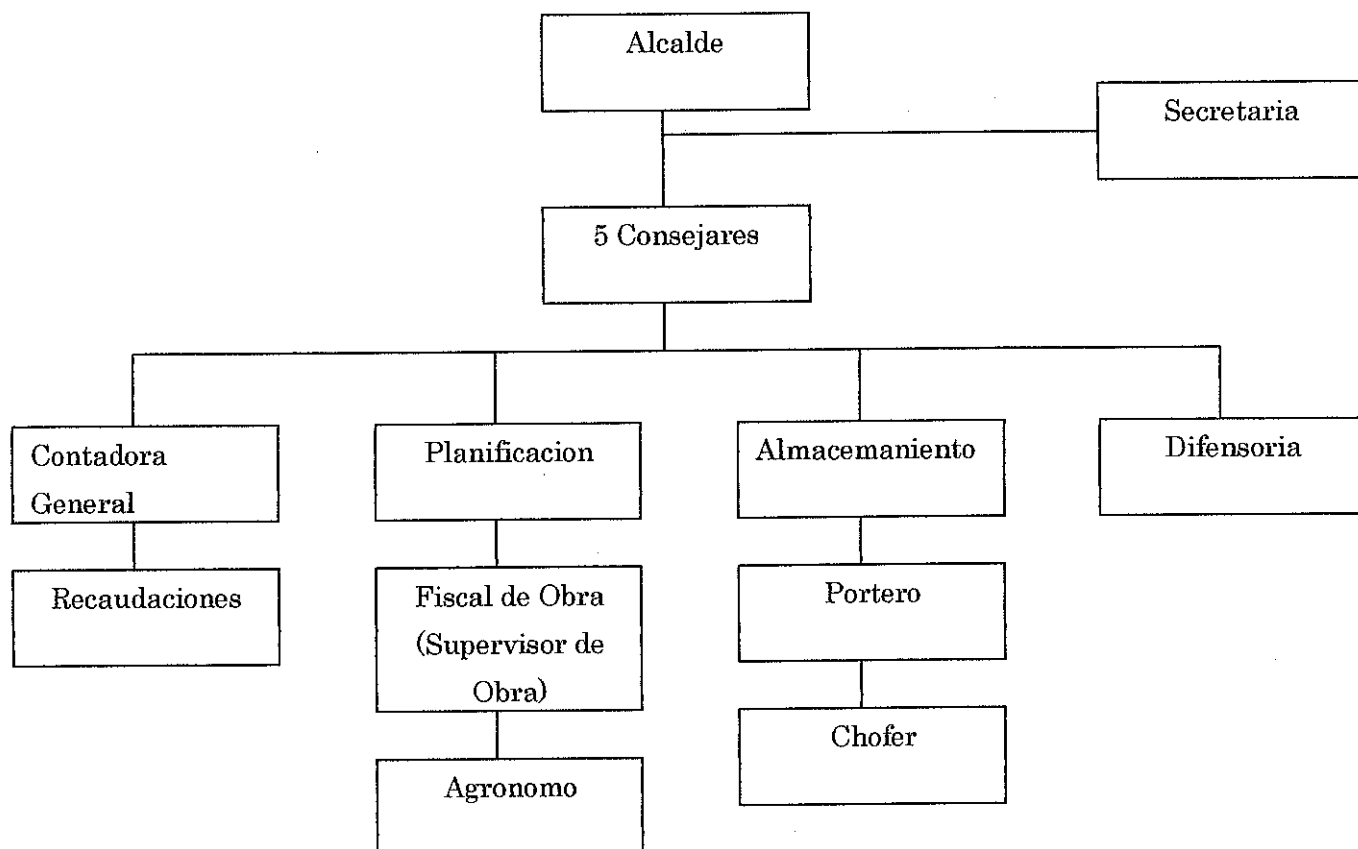


ANNEX IV-b ORGANIZATIONAL CHART OF CHUQUISACA PREFECTURE



ANNEX IV -c

MUNICIPALITY ORGANIZATIONAL CHART
(In case of Yamparaez Municipality)



ANNEX V JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Function

The Joint Coordinating Committee meets at least once a year and whenever the necessity arises. Its functions are:

- (1) To approve the Annual Plan of Operations under the framework of the Project; and
- (2) To review achievement of the Annual Plan of Operations and overall progress of the Project.

2. Composition of the Joint Coordinating Committee

(1) Chairperson: The Minister of Agriculture and Livestock and Farmers Affairs

(2) Members:

1) Bolivian side.

- a. The Rector of University of San Francisco Xavier
- b. The Coordinator of Counterpart Team of University of San Francisco Xavier , as the Project Director
- c. Governor of Chuquisaca Prefecture
- d. Mayers of 4 targeted Municipalities

1) Japanese side

- a. Resident Representative of the JICA Bolivia Office
- b. Japanese Experts
- c. Other Japanese experts and personnel concerned dispatched by JICA, if necessary

Notes:

1. Officials of the Embassy of Japan may attend Joint Coordinating Committee meetings as observers.
2. Persons who are nominated by the Chairperson may attend Joint Coordinating Committee meetings as observers.

ANNEX VI STEERING COMMITTEE

The Steering Committee will be set up in the Project and will work for planning, management, monitoring, coordination and evaluation of the Project activities.

The Committee meets at least once a month and whenever the necessity arises.

It will be composed of:

- a. Chairperson: The Coordinator of Counterpart Team of the University of San Francisco Xavier, as Project Director
- b. 2 Representatives of University of San Francisco Xavier
- c. 2 Representatives of Chuquisaca Prefecture
- d. 2 Representatives each (Extensionist and Technician) from 4 targeted Municipalities
- e. Japanese experts

ANNEX VII TENTATIVE LIST OF COUNTERPART PERSONNEL

No.	Name	Position	Speciality
University of San Francisco Xavier			
1	Iván Arcienega	Dean of the Faculty, The Coordinator of Counterpart Team	Pathology and Institutional Operation
2	Oscar Vera	Professor	Soil Conservation
3	Ramiro Villapando	Professor	Agriculture Machinery
4	Roberto Acebey	Professor	Ecology and Forestry
5	Teodoro Pozo	Professor	Rural Development and Environment
6	Carlos Pérez	Professor	Natural Resources and Project
7	Fausto Nina	Chairman of the Course	Ecology and Extension
Associates of University			
1	Enrique Soruco	Professor	Natural Resources and Rural Development
2	Próspero Guzmán	Professor	Economy and Statistics
3	Franklin Coca	Professor	Extension and Botany
4	Oscar Torrico	Professor	Soil
5	Gastón Caveró	Professor	Projects and Rural Development
Chuquisaca Prefecture			
1	Miguel Dávalos	Coordinator	Planning and Rural Development
2	Arnulfo Borges	Technician	Natural Resources
3	Juan José Cuellar	SEDAG*	Organization Strengthening
4	Carlos Telles	SEDAG	Productive Diversity
5	Roberto Muños	Chief of Productive Promotion Unit, SEDAG	Commercialization
6	Wilson Serrano	SEDAG	Product Increasing
Municipalities (Yamaparaez, Poroma, Presto and Rural Sucre): 1 extensionist and 1 technician, respectively.			

*SEDAG: Agriculture and Livestock Service Department

MINUTA DE DISCUSIONES DEL ESTUDIO PRELIMINAR PARA EL
PROYECTO:

“ESTABLECIMIENTO DEL SISTEMA PARA LA IMPLEMENTACIÓN DEL
DESARROLLO RURAL SOSTENIBLE EN
LA REPÚBLICA DE BOLIVIA”

Correspondiendo a la solicitud de la República de Bolivia para el proyecto: ESTABLECIMIENTO DEL SISTEMA PARA LA IMPLEMENTACIÓN DEL DESARROLLO RURAL SOSTENIBLE (en adelante “el Proyecto”), la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (en adelante “JICA”) envió un equipo para realizar el estudio preliminar al proyecto (en adelante “Equipo”) desde el 10 hasta el 26 de marzo del 2005, bajo el liderazgo del Lic. Bunkichi Kuramoto.

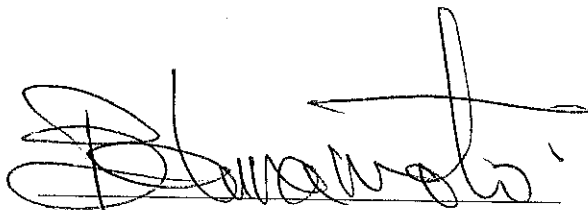
Los objetivos del equipo fueron consensuar el mutuo entendimiento sobre el contenido del Proyecto entre los gobiernos de Bolivia y Japón y las organizaciones involucradas. Además, examinar el marco lógico posible y factible y preparar el borrador de la Matriz de Diseño del Proyecto (PDM) y el Plan Tentativo de las Operaciones.

Durante su estadía en la República de Bolivia, el Equipo realizó el estudio de campo, el taller de planificación participativa y reuniones de intercambio de opiniones con las autoridades relacionadas del gobierno de Bolivia (Ministerio de Asuntos Campesinos y Agropecuarios, Prefectura del departamento de Chuquisaca, Universidad de San Francisco Xavier de Chuquisaca y Municipios beneficiarios).

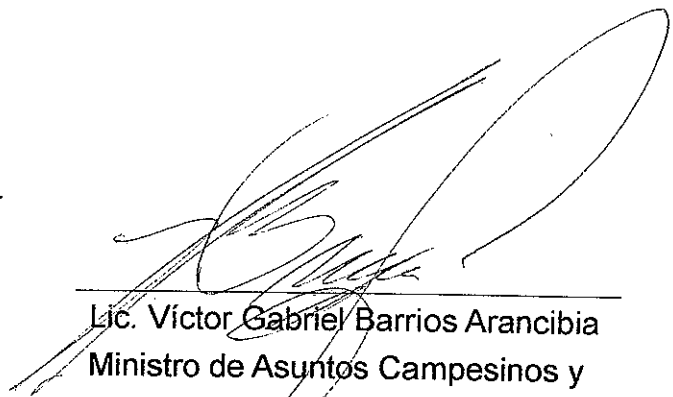
Como resultado de estas discusiones, el Equipo y las autoridades de las instituciones bolivianas involucradas, han llegado a un acuerdo el mismo que recomienda a ambos gobiernos considerar favorablemente el marco lógico del Proyecto, referido en el documento adjunto.

Esta Minuta se presenta en versión Ingles y Español, cada documento es considerado auténtico. En caso de surgir cualquier divergencia en el contenido, la versión en Ingles será la que prevalezca.

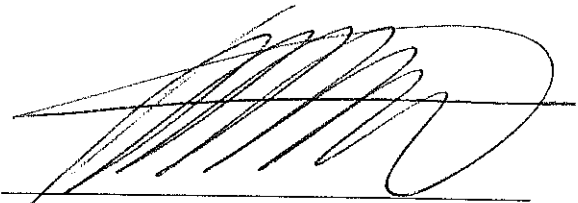
En constancia de nuestra conformidad al presente documento, firmamos en la ciudad de Sucre a los veinte y un días del mes de Marzo del año dos mil cinco.



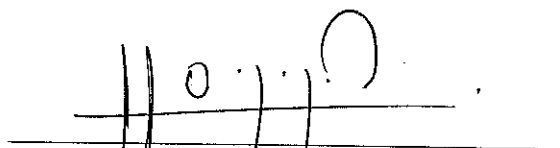
Lic. Bunkichi Kuramoto
Líder del Equipo de Estudio
Preliminar,
Agencia de Cooperación
Internacional de Japón



Lic. Víctor Gabriel Barrios Arancibia
Ministro de Asuntos Campesinos y
Agropecuarios,
República de Bolivia



Ing. Mario Ramírez Arce
Prefecto y Comandante General
del Departamento de Chuquisaca,
República de Bolivia



Ing. Walter Arizaga Cervantes
Rector de la Universidad Mayor,
Real y Pontificia de San Francisco
Xavier de Chuquisaca,
República de Bolivia



DOCUMENTO ADJUNTO

I. ANTECEDENTES DEL PROYECTO PROPUESTO

Los pequeños agricultores en los valles andinos de Bolivia practican una agricultura de subsistencia, en terrenos con topografía de irregular relieve, con pendientes pronunciadas, suelos degradados y en general en condiciones adversas muy difíciles. Por la falta de terrenos cultivables se aplican tecnologías inadecuadas que causan procesos de erosión. Según esta condición, la productividad en estas áreas es absolutamente baja, donde los agricultores enfrentan la falta de alimentación, y viven en la pobreza. La causa principal del deterioro del terreno es la erosión; La erosión es causada por factores artificiales, como la agricultura inadecuada, sobrepastreo y deforestación.

El área de los valles en Bolivia, ocupa el 40% del total del terrenos, donde el manejo de conservación de aguas y suelos es insuficiente. Tomando en cuenta esta realidad, JGREEN (Corporación de Recursos verdes de Japón, cuyo nombre anterior fue Agencia del Desarrollo de Terreno Agrícola de Japón, JALDA) ha implementado el estudio de validación con el objetivo de generar una estrategia de Desarrollo Rural Agrícola, orientada a la conservación de suelos y aguas; asimismo se generó las técnicas, métodos y el manual técnico basado en los resultados del estudio, desde el año 1999 hasta el 2003. El departamento de Chuquisaca enfrenta la tasa mas alta de pobreza motivo por el que fue seleccionado como el área de trabajo del proyecto. La Universidad de San Francisco Xavier de Chuquisaca que fue institución cooperante en el estudio de validación, consideró necesario capacitar a los técnicos locales para la conservación de aguas y suelos utilizando los resultados del estudio,

y solicitó al gobierno de Japón la ejecución del Proyecto de Capacitación y la Conservación de Suelos y Aguas para el Desarrollo Rural Sostenible.

En septiembre de 2004, JICA envió "el equipo para el estudio del proyecto "para evaluar el estudio de validación de JGREEN y obtener mayor información sobre el proyecto solicitado. El equipo para el estudio del proyecto encontró que la metodología desarrollada por JGREEN en el estudio de validación resultó exitoso, para la conservación de aguas y suelos y sostenible en las comunidades modelos. Sin embargo se detectó que el estudio desarrollado fue realizado solo por los japoneses, y que los bolivianos no pueden extender la efectividad de los resultados a otra área utilizando su método. Además, considerando el desarrollo sostenible el costo de implementación del proyecto debe ser cubierto por la parte Boliviana aplicando los fondos nacionales existentes.

En consecuencia, la confirmación de los fondos nacionales útiles, el fortalecimiento de la capacidad de los municipios que encargarán la aplicación de los fondos nacionales, la capacitación del personal contraparte, la preparación para las capacitaciones como por ejemplo los instructores, currículos, textos, son las condiciones previas indispensables para implementar el Proyecto solicitado. En el caso de que todos sean adquiridos, el Proyecto original será considerado en la discusión.

En estas condiciones, "el equipo" fue enviado en marzo del 2005 para elaborar el plan del Proyecto de manera consensuada tomado en cuenta la pre-condición del Proyecto solicitado y determinar los roles respectivos del gobierno Boliviano y las organizaciones relacionadas al mismo.



II. PROPÓSITO DEL ESTUDIO PRELIMINAR

- (1) Compartir el entendimiento común del Proyecto entre la Prefectura, la Universidad y otras Organizaciones relacionadas para definir los roles respectivos,
- (2) Examinar el marco lógico del Proyecto posible y factible y Preparar el borrador de la Matriz de Diseño del Proyecto (PDM) y el Plan de Operación tentativo,
- (3) Confirmar los asuntos pendientes y adquirir la información necesaria para elaborar la Minuta con los resultados mencionados arriba.

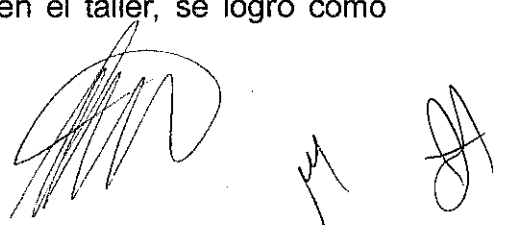
III. RESUMEN DEL TALLER

El equipo para el estudio del proyecto había analizado sobre los participantes del proyecto, y el taller se inició con el análisis de los problemas y los objetivos (Anexo I-b, I-c). A través de este proceso, los asistentes discutieron y compartieron sus opiniones orientadas hacia la reducción de la pobreza en el área de valle del departamento de Chuquisaca. Además, llegaron a un consenso, de que para la implementación del proyecto de desarrollo rural, es necesario crear las condiciones como la financiación, la capacitación y la planificación. Finalmente, la Matriz del Diseño del Proyecto tentativo y el Plan de Operación fueron elaborados a través de la planificación participativa.

IV. EL MARCO LOGICO TENTATIVO DE LA COOPERACIÓN TÉCNICA

MARCO LÓGICO DEL PROYECTO

Producto de una serie de discusiones y consensos en el taller, se logró como



resultado el Marco Lógico del proyecto. Sin embargo, este podría ser modificado antes de la firma del Registro de la Discusión (en adelante como "R/D") en que el diseño de la cooperación está determinado.

4-1. El Título del Proyecto

El Proyecto titula "Establecimiento del Sistema para la Implementación del Desarrollo Rural Sostenible". Este título podría ser perfeccionado durante las discusiones futuras antes de la firma de R/D.

4-2. Matriz del Diseño del Proyecto

La Matriz del Diseño del Proyecto (en adelante "PDM") se muestra en Anexos II. El PDM especifica los objetivos, los resultados esperados y las actividades del Proyecto, que deberán ser utilizados para el monitoreo y la evaluación de las actividades y los alcances del Proyecto.

Sin embargo, el PDM podrá ser modificado con la aprobación del Comité de Coordinación Conjunta dentro el marco lógico del Registro de la Discusión, en el caso de que se genere la necesidad según el progreso del Proyecto.

4-3. Resumen del Proyecto

4-3-1. Objetivo Superior

El Desarrollo Rural Sostenible es realizado y promovido por los técnicos y los agricultores.

4-3-2. Objetivo del Proyecto

Establecer el sistema de ejecución para el desarrollo rural sostenible.

4-3-3. Resultados Esperados del Proyecto

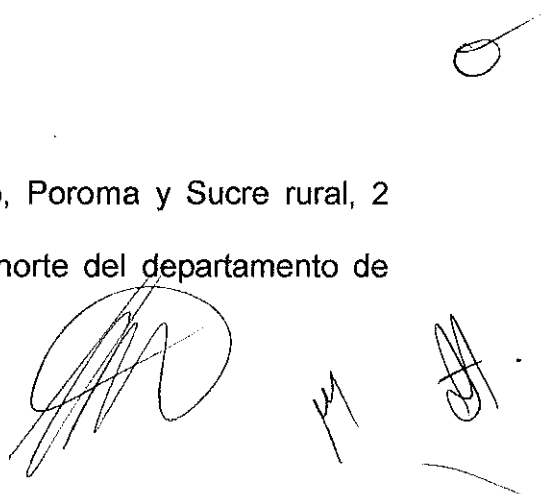
- (1) El sistema de capacitación está establecido.
- (2) Los planes de desarrollo de las comunidades modelos están elaborados.
- (3) Los municipios tienen capacidad para gestionar y acceder a los fondos nacionales.

4-3-4. Actividades

- (1)-1 Capacitación del equipo técnico
- (1)-2 Investigación de la demanda de capacitación
- (1)-3 Preparación de los currículos y materiales para la capacitación
- (1)-4 Capacitación de extensionistas
- (2)-1 Estudios básicos para la selección de las comunidades modelos
- (2)-2 Sensibilizar a los gobiernos municipales y comunales en temas de manejo adecuado de los recursos naturales
- (2)-3 Formación de grupos de agricultores
- (2)-4 Estudio de las demandas de las comunidades
- (2)-5 Elaboración de plan de desarrollo comunal
- (3)-1 Diagnóstico de líneas de financiamiento
- (3)-2 Sistematizar y elaborar las guías de solicitud a los fondos nacionales
- (3)-3 Presentación de solicitud para obtener los fondos nacionales para el desarrollo comunal

4-4. Área del Proyecto

8 comunidades en 4 municipios (Yamparaez, Presto, Poroma y Sucre rural, 2 comunidades en cada municipio) ubicados en la zona norte del departamento de



Chuquisaca.

4-5. Duración del Proyecto

2 años. El Plan de Operación se muestra en el Anexo III.

V. CINCO CRITERIOS DE LA EVALUACION

La Evaluación con cinco criterios en el estudio preliminar es lo siguiente:

(1) Pertinencia

DEFINICION

La Pertinencia se refiere a la validez del objetivo del Proyecto y el objetivo superior en relación con la política del desarrollo del gobierno boliviano así como las necesidades de los beneficiarios.

EVALUACION

- El objetivo de este proyecto es "establecer las condiciones necesarias para la implementación del desarrollo rural sostenible", tiene conformidad con la Estrategia Nacional de Desarrollo Agropecuario y Rural (ENDAR), y se inscribe en el marco de la Política y Plan Nacional de Aprovechamiento y Manejo de Suelos del Ministerio de Asuntos Campesinos y Agropecuarios, ya que desarrolla acciones en los ámbitos siguientes: **1) Fortalece las capacidades Institucionales** relacionadas; **2) Hace Inversiones** para la formación de recursos humanos; **3) Realiza proceso de investigación la transferencia de tecnología para aumentar el Conocimiento;** **4) Desarrolla y difunde instrumentos y sistemas de Información** sobre el tratamiento de suelos, agua, cobertura vegetal como principios del desarrollo rural sostenible.
- Si el objetivo superior es "las actividades del desarrollo rural sostenible son realizadas y promovidas por los técnicos y los agricultores" el alcance esperado, afectara directamente en la reducción de la pobreza, asunto importante de la estrategia del desarrollo del gobierno boliviano.

Por lo tanto, la pertinencia es sumamente alta.



(2) Efectividad

DEFINICIÓN

La Efectividad se refiere de analizar el beneficio previsto del Proyecto habrá sido alcanzado como lo planificado, y de examinar si el beneficio habrá sido como los resultados del proyecto (por factores no exteriores)

EVALUACIÓN

- El desarrollo de las actividades del Proyecto bajo el sistema ejecutivo e interinstitucional, entre la universidad, la prefectura y los municipios, será operativo y transversal, de este modo logramos ser eficaces en la creación del sistema para el desarrollo rural sostenible.
- El Contenido del Proyecto afecta de forma directa y positiva a los intereses de los agricultores pobres de las comunidades, quienes son los beneficiarios definitivos.

Por lo tanto, el desarrollo de las actividades del Proyecto bajo este sistema planificado, asegura la alta efectividad a lograr.

(3) Eficiencia

DEFINICIÓN

La Eficiencia se refiere a la productividad del proceso de la implementación y de analizar si la inversión del Proyecto habrá sido convertida eficientemente a los resultados esperados.

EVALUACIÓN

- El Plan de este Proyecto se basa en la formación de recursos humanos, para la implementación del desarrollo rural sostenible en el futuro.
- Este Proyecto aspira a crear un modelo del desarrollo rural, que tiene la posibilidad de ser replicado en otras regiones de Bolivia en el futuro.

Por lo tanto, en el contenido del proyecto la relación entre las actividades y la inversión respecto al alcance de los resultados, será eficiente y apropiada.

(4) Impactos

DEFINICIÓN

El Impacto se refiere a los impactos directos e indirectos, positivos y negativos, producidos en la implementación del proyecto, incluso la extensión del objeto

superior.

EVALUACIÓN

- La metodología del plan del desarrollo rural sostenible en las comunidades modelos designadas en este Proyecto, está elaborada con la perspectiva de la promoción a otras áreas por la iniciativa de la parte boliviana después del Proyecto.

Por lo tanto, los impactos se califican como altos.

(5) Sostenibilidad

DEFINICIÓN

La Sostenibilidad se refiere a que el proyecto será desarrollado por el gobierno boliviano en el futuro, y los beneficios generados por el proyecto serán sostenidos a través de la política, la tecnología, el sistema y el aspecto financiero del mismo gobierno.

EVALUACIÓN

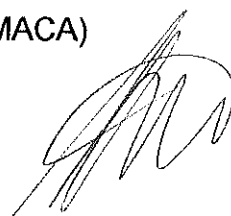
- La universidad, como la institución ejecutora, tiene a la Facultad Ciencias Agrarias relacionada al Proyecto. Por ello, se puede considerar que se cuenta con la suficiente posibilidad para la continuidad de las actividades después del proyecto.
- Sin embargo, en el caso de la prefectura y los municipios, se considera que la continuidad de los Recursos Humanos no tendrá una alta posibilidad como la universidad, ya que su contraparte de Técnicos (empleo de extencionistas y coordinadores) es todavía difícil de garantizar en su continuidad laboral.

Por lo tanto, para asegurar la sostenibilidad después del proyecto, será necesario realizar las actividades tomando en cuenta la creación y fortalecimiento del sistema de colaboración entre las instituciones ejecutoras.

VI. ADMINISTRACIÓN DEL PROYECTO

Las organizaciones contrapartes son:

- a. Ministerio de Asuntos Campesinos y Agropecuarios (MACA)



- b. Prefectura de Chuquisaca
- c. Universidad de San Francisco Xavier de Chuquisaca
- d. 4 Alcaldías Municipales de Yamparaez, Presto, Poroma y Sucre Rural

El organigrama se muestra en ANEXO IV.

- (1) El Ministro de Asuntos Campesinos y Agropecuarios, como Presidente del Comité de Coordinación Conjunta del Proyecto.
- (2) El Coordinador del equipo contraparte de la Facultad de Ciencias Agrícolas, Pecuarias y Forestales de la Universidad de San Francisco Xavier, será el Director ejecutivo del proyecto, asumiendo la responsabilidad de la administración, la implementación y la supervisión del Proyecto, y es responsable de los asuntos técnicos y de la gestión del Proyecto
- (3) El Jefe Asesor de los expertos japoneses proporcionará las recomendaciones y asesoramiento necesarios para el Presidente y el Director ejecutivo del Proyecto en cualquier asunto relacionado en la implementación del Proyecto.
- (4) Los expertos japoneses proporcionarán la orientación y asesoramiento necesarios para la contraparte boliviana acerca de asuntos técnicos relacionados en la implementación del Proyecto.
- (6) Para la implementación del Proyecto de forma efectiva y exitosa, el Comité de Coordinación Conjunta y el Comité Operativo establecerán sus funciones y su composición descritas en ANEXO V y VI.



VII. MEDIDAS QUE DEBERAN TOMAR AMBOS GOBIERNOS

1. MEDIDAS QUE DEBERA TOMAR LA PARTE BOLIVIANA

1-1. Proporcionar la infraestructura necesaria para la implementación del Proyecto.

1-2. Asignación de la personal contraparte en número necesario con el conocimiento y la experiencia correspondientes a cada sector de los expertos japoneses a largo y corto plazo (Lista de Contraparte Tentativa se muestra en el Anexo VII).

1-3. Asignación del presupuesto necesario para la implementación del Proyecto, como el costo de combustible, talleres para los agricultores, materiales de escritorio, elaboración de textos, costo de transporte y viáticos para el personal contraparte.

2. MEDIDAS QUE DEBERA TOMAR LA PARTE JAPONESA

2-1. Envío de Expertos

2-1-1. Expertos Japoneses a largo plazo

- (1) Jefe Asesor / Establecimiento del Sistema para la Implementación
- (2) Desarrollo Rural / Coordinador

2-1-2. Expertos Japoneses a corto plazo

Los expertos japoneses serán enviados cuando se genere la necesidad del marco lógico de PDM.

2-2. Provisión de Maquinaria y Equipamiento

La maquinaria, el equipamiento y otros materiales para la implementación del proyecto serán proporcionados dentro del presupuesto asignado.

2-3. Otros

Si es necesario, la Capacitación de Contraparte será considerada.

VIII. LOS ASUNTOS CONFIRMATIVOS

1. Las organizaciones contrapartes de este proyecto son diversas, como la Universidad de San Francisco Xavier de Chuquisaca, la Prefectura de Chuquisaca y cuatro Alcaldías Municipales, por esta razón se debe promover el proyecto ordenando el sistema de ejecución de forma sistemática y transversal.
2. La Universidad debe asignar un total de siete contrapartes. Estas contrapartes deben dedicarse a los trabajos del proyecto de JICA aparte de su actividad docente.
3. La Prefectura debe asignar dos contrapartes a tiempo completo y cuatro a tiempo horario
4. Cada Municipio del proyecto debe asignar dos contrapartes (extensionista a tiempo completo y técnico a tiempo parcial). En este momento, cuatro municipios no cuentan con los extencionistas, sin embargo la existencia de ellos es indispensable para la ejecución de las actividades del proyecto. Por lo tanto, se debe contratar antes del inicio del proyecto. Esta es una condición previa del proyecto.
5. La ultima meta de este proyecto es "establecer el sistema" para la ejecución de desarrollo rural que será realizado por los propios bolivianos. Por ello, la parte boliviana debe realizar las actividades del proyecto con iniciativa para consolidar la creación del sistema de ejecución.

IX. LOS TEMAS EN CONSIDERACION

Los siguientes temas son los que deben ser considerados por ambas partes:

1. Selección de Extensionistas

La participación de las instituciones relacionadas con el proyecto en la selección de extensionistas es necesaria, porque ellos serán contratados por los municipios del proyecto ya que ellos realizaran la difusión del desarrollo rural y la capacitación para los cursillistas. En el proceso de selección participarán el JICA y la Universidad.

2. Aclaración de la Obtención de los Fondos Nacionales para el Desarrollo en las Comunidades Modelos

Por los resultados del estudio realizado, se aclaró que existe la dificultad de la aplicación de los fondos nacionales existentes como FPS (Fondo Nacional de Inversión Productiva y Social), FNDR (Fondo Nacional de Desarrollo Rural) y otros para el proyecto del desarrollo en las comunidades modelos. La identificación de la fuente de los fondos nacionales para el desarrollo en las comunidades modelos es la condición previa de la ejecución del proyecto. Por lo tanto, la parte boliviana debería estudiar la flexibilidad del uso de los fondos nacionales existentes y la posibilidad de utilización del fondo contravalor de 2KR y/o otros.

3. La Elaboración del Plan del Desarrollo en las Comunidades Modelos con Visión Integral

Las áreas rurales en el Departamento de Chuquisaca que son las áreas objeto del presente proyecto, donde la situación de la pobreza es más acentuada. Por ello, en la elaboración del plan de desarrollo en las Comunidades Modelos es importante tener una visión integral tomando en cuenta el mejoramiento de la calidad de vida y otros indicadores socioeconómicos.

4. Construcción Inmediata de la Oficina del Proyecto

La oficina del proyecto que la Universidad está disponiendo es sumamente pequeña para quince contrapartes en total (Universidad, Prefectura) y los expertos japoneses para sus trabajos. Por lo tanto, está en espera de la construcción inmediata de la nueva oficina del proyecto solicitada al Ministerio de Hacienda y la Embajada del Japón (uso del fondo de 2KR).

5. Continuidad de las Contrapartes

Debido a que la duración de este proyecto es de dos años, el cambio de personal contraparte durante el proyecto afectará el normal desarrollo de las actividades. Por ello, es necesario tomar alguna medida para que las contrapartes no cambien durante el proyecto.

LISTA DE ANEXOS

ANEXO I Informe del Taller

- a. Lista de Participantes
- b. Árbol de Problema
- c. Árbol de Objetivo

ANEXO II PDM Tentativo

ANEXO III PO Tentativo

ANEXO IV Organigrama del Proyecto

- a. Universidad de San Francisco Xavier
- b. Prefectura de Chuquisaca
- c. Municipios involucrados (En el caso de Yamparaez)

ANEXO V Comité de Coordinación Conjunta

ANEXO VI Comité Operativo

ANEXO VII Lista de Personal Contraparte Tentativa

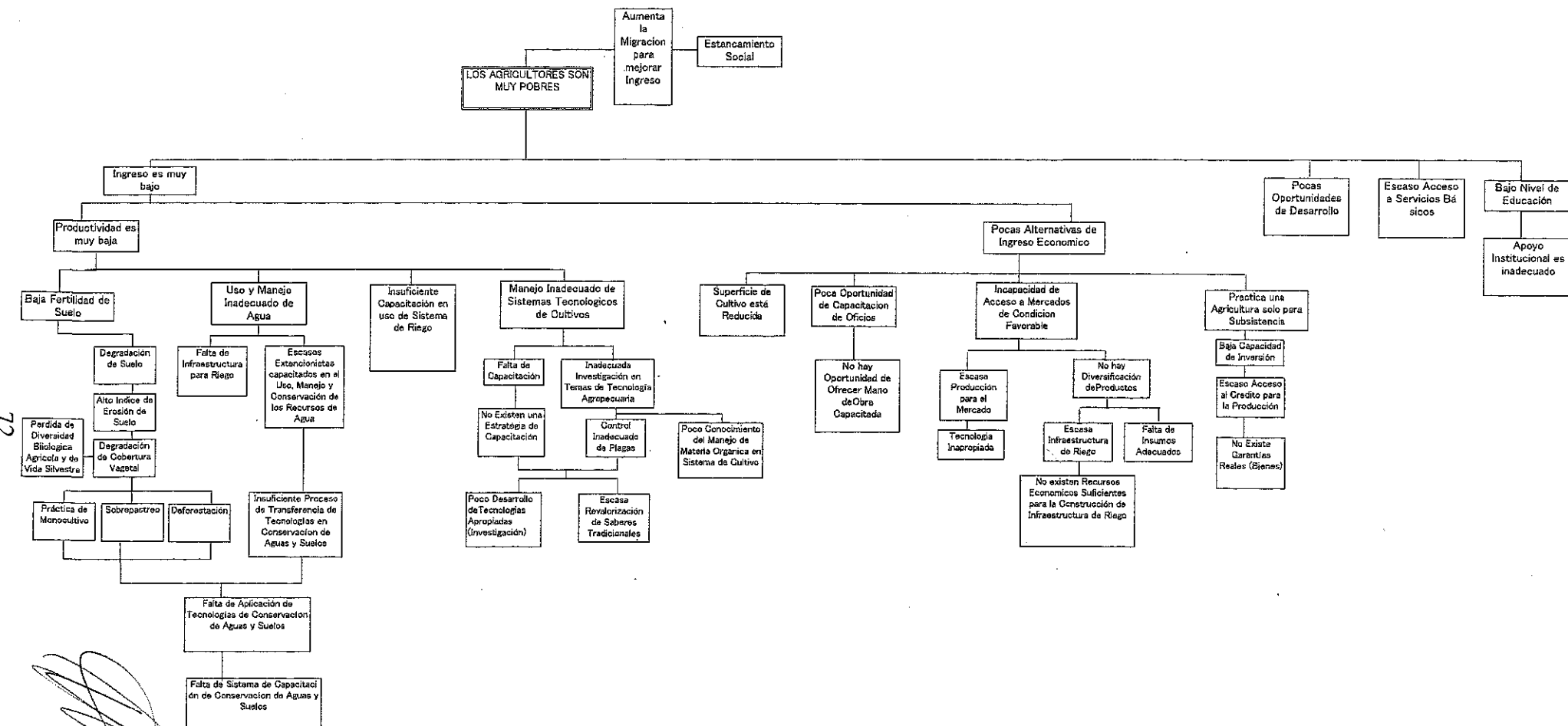


ANEXO I—a LISTA DE PARTICIPANTES

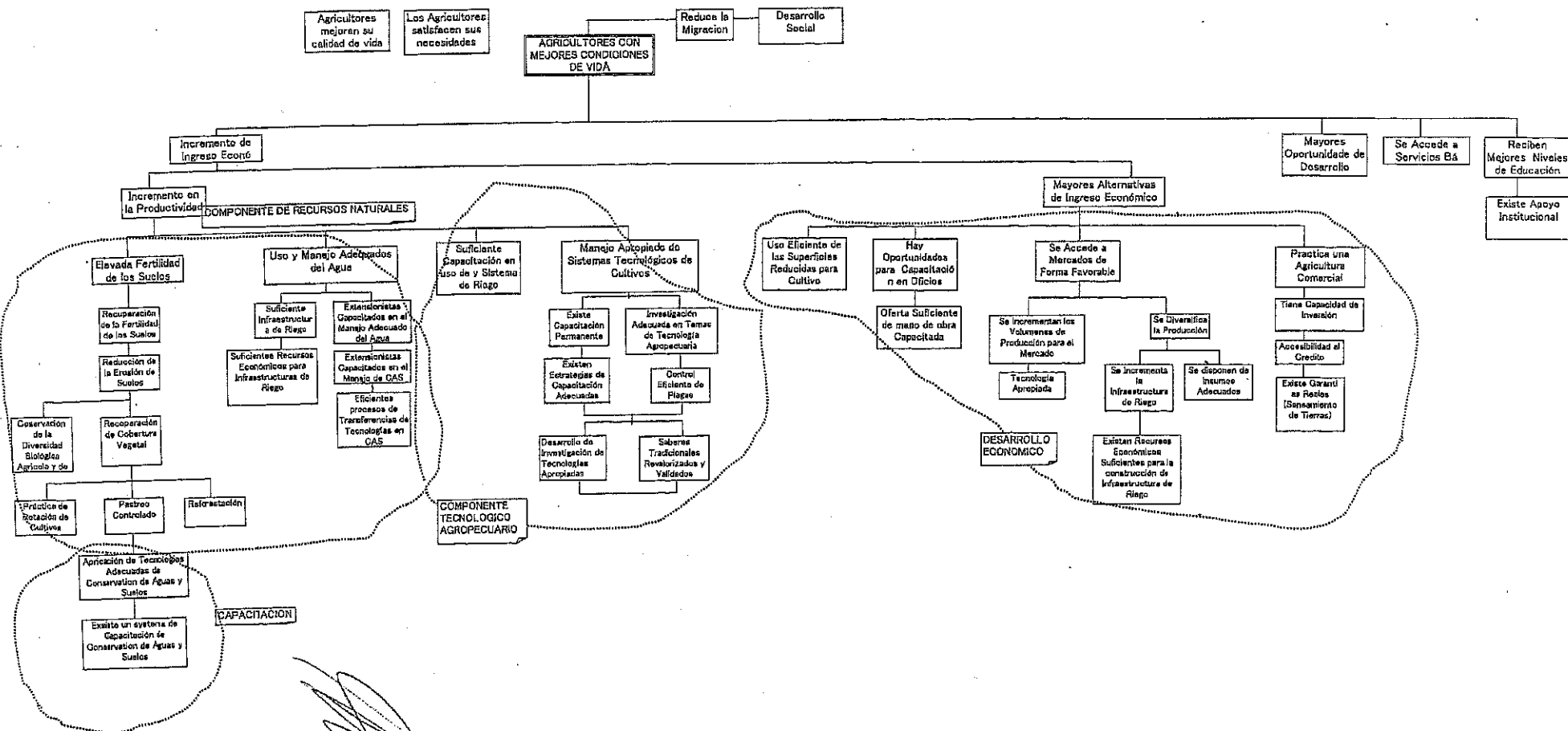
Nombre	Oficina	Título
UNIVERSIDAD DE SAN FRANCISCO XAVIER		
Ivan Arcienega	Facultad de Agronomía, Carrera de Ingeniería	Decano, El Coordinador del Equipo de Contraparte
Enrique Soruco	Facultad de Agronomía, Carrera de Ingeniería	Docente
Faust Nina. C.	Facultad de Agronomía, Carrera de Ingeniería	Director de la Carrera
Orlando Hurtado	Facultad de Agronomía, Carrera de Ingeniería	Técnico
Jenny Zárate	Facultad de Agronomía, Carrera de Ingeniería	Coordinadora
Ricardo Camacho C.	Facultad de Agronomía	Miembro del Proyecto La Barranca
Oscar Vera Fernandez	Facultad de Agronomía	Docente
Roberto Acebey	Facultad de Agronomía, Carrera de Ingeniería	Docente
Ramiro Villapado	Facultad de Agronomía, Carrera de Ingeniería	Docente
Franklin Coca	Facultad de Agronomía, Carrera de Ingeniería	Docente
Cristino Mamani	Facultad de Agronomía	Técnico
Teodoro Pozo	Facultad de Agronomía	Docente
Carlos A. Pérez	Facultad de Agronomía, Carrera de Ingeniería	Director de Carrera
German Barrientos	Centro de Estudiantes Agrónomos	Técnico Agrónomo
PREFECTURA DE CHUQUISACA		
Miguel Davalos		Coordinadora
Arnulfo Borges		Técnico
Roberto Muñoz	Servicio Departamental de Agropecuaria	Jefe de Unidad de Promoción Productiva

ALCALDIA MUNICIPAL		
Alberto Alvarado	Departamento del Desarrollo Económico, Sucre	Técnico
Henry Trigo	Distrito 6, Sucre	Planificador
Javier Monterde	Desarrollo Rural, Sucre	Director de Desarrollo Rural
Basilio Vargas	Distrito 6, Sucre	Subalcalde de Distrito 6
Alejandro Garcia	Municipalidad de Yotala	Alcalde
Freddy Calizaya	Municipalidad de Yamparaez	Técnico Planificador
Atiliana Arancibia	Municipalidad de Yamparaez	Alcalde
Carmen Bravo	Municipalidad de Proma	Oficial de Desarrollo Humano
José Romero	Municipalidad de Presto	Alcalde
OTROS		
Marcelo Mausdo		Consultor
Rosario Osorio Zamora	FPS, Chuquisaca	Técnico de Operación
Etzar Keynaldo Gomez	FPS, Chuquisaca	Técnico de Operación
Miguel Murillo Illanes	Unidad de Agua y Suelos, Viceministerio de Asuntos Agropecuarios y Riego, MACA	Director de Unidad
Apolonia Rodríguez	Asociación de Ecología Sucrense	Presidente
Willy Forrojabal	Manejo de Recursos Naturales	Agrónomo

ANEXO I-b ARBOL DEL PROBLEMA



ANEXO I-c ARBOL DEL OBJETIVO



74



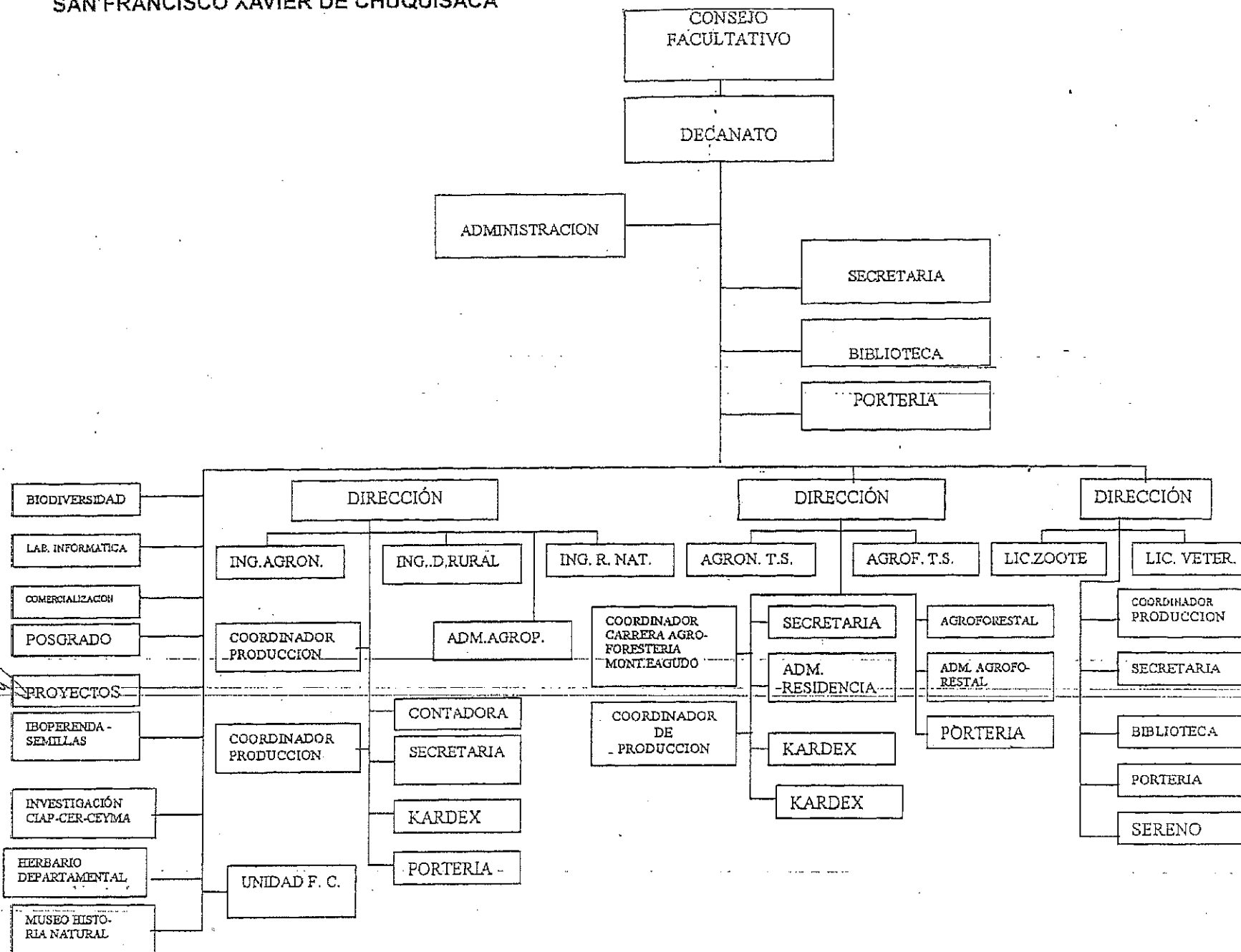
Beneficiarios:Las Comunidades Modelos

Duración de Proyecto:2005~2007(2 años)

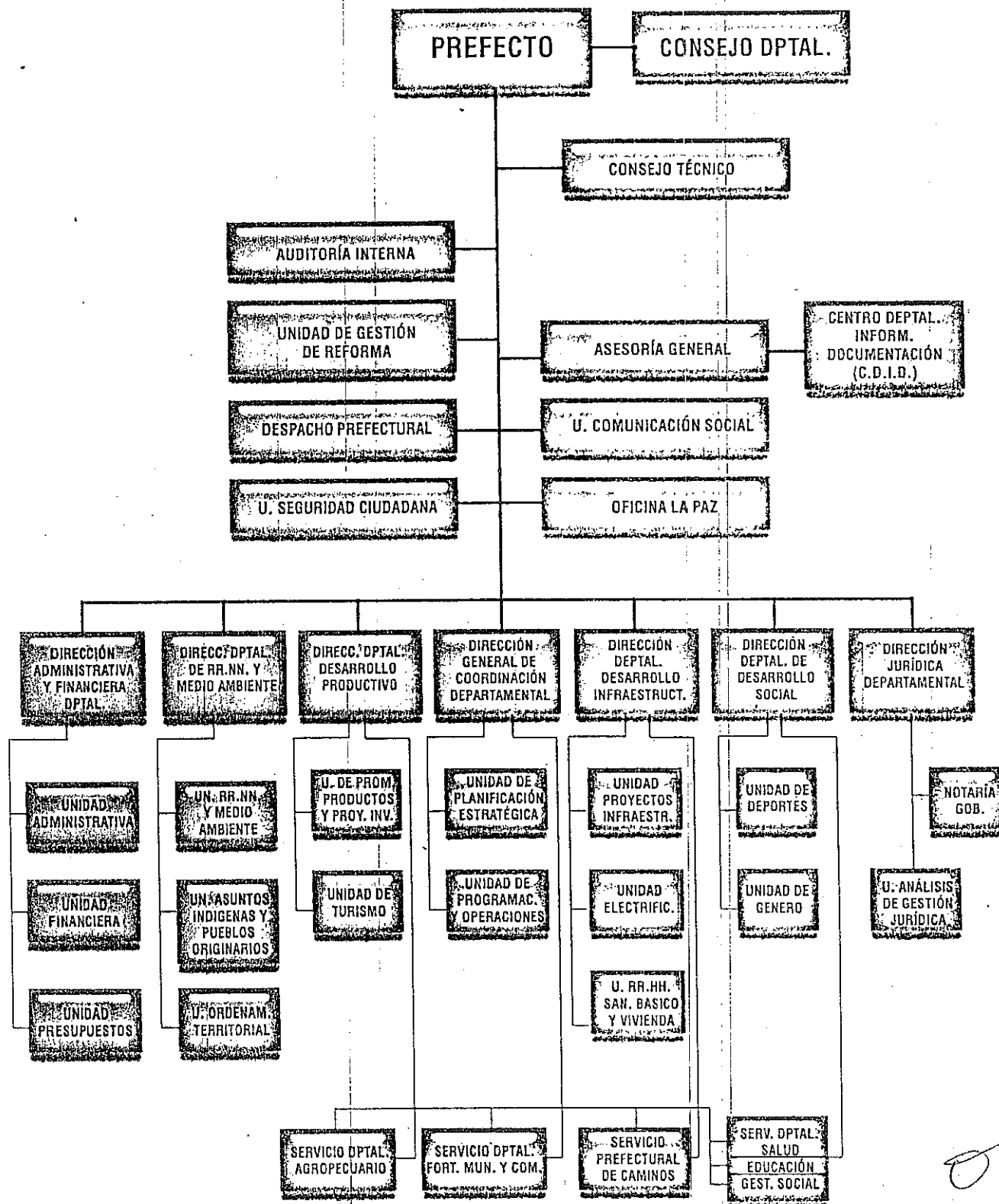
MDP : Versión 0

Resumen del Proyecto	Indicadores Objetivos Verificables	Fuentes de Verificación	Supuestos Importantes
<u>Objetivo Superior</u> El Desarrollo Rural Sostenible es realizado y promovido por los técnicos y los agricultores.	Varios municipios replican el método del desarrollo rural producido por el proyecto	El registro y los documentos del proyecto	
<u>Objetivo del Proyecto</u> Establecer el sistema de ejecución para el desarrollo rural sostenible.	En las comunidades modelos, 1. Los recursos humanos están formados 2. Las comunidades modelo están organizadas 3. Los recursos económico están disponibles	El registro y los documentos del proyecto	Sin cambio de política nacional de desarrollo rural en Bolivia
<u>Resultados</u> 1. El sistema de capacitación está establecido. 2. Los planes de desarrollo de las comunidades modelos están elaborados. 3. Los municipios tienen capacidad para gestionar y acceder a los fondos nacionales	1. Aurículas, manuales y materiales están son preparado 2. Documentos del plan de desarrollo rural están elaborados 3. Documentos de solicitud para los fondos nacionales están presentados	El registro y los documentos del proyecto	Sin cambio de política de las organizaciones relacionadas
<u>Actividades</u> 1-1. Capacitación del equipo técnico 1-2. Investigación de la demanda de capacitación 1-3. Preparación de currículos y materiales para la capacitación 1-4. Capacitación de extensionistas 2-1. Estudios básicos para la selección de las comunidades modelos 2-2. Sensibilizar a los gobiernos municipales y comunales en temas de manejo adecuado de los recursos naturales 2-3. Formación de grupo de agricultores 2-4. Estudio de las demandas de las comunidades 2-5. Elaboración de plan de desarrollo comunal 3-1. Diagnóstico de líneas de financiamiento 3-2. Sistematizar y elaborar las guías de solicitud de los fondos nacionales 3-3. Presentación de solicitud para obtener los fondos nacionales para el desarrollo comunal	<u>Inversión</u> <Japón> • Experto a largo plazo- 2 • Experto a corto plazo necesarios • Los equipos necesarios • Las capacitaciones de las contrapartes si son necesarios • El presupuesto de las actividades del proyecto <Bolivia> • Personal contraparte para el proyecto • El oficina del proyecto • El presupuesto de las actividades del proyecto	Sin cambio de los contrapartes del proyecto	<u>Precondiciones</u> Los municipios contratan a extensionistas con sus propio recursos

75

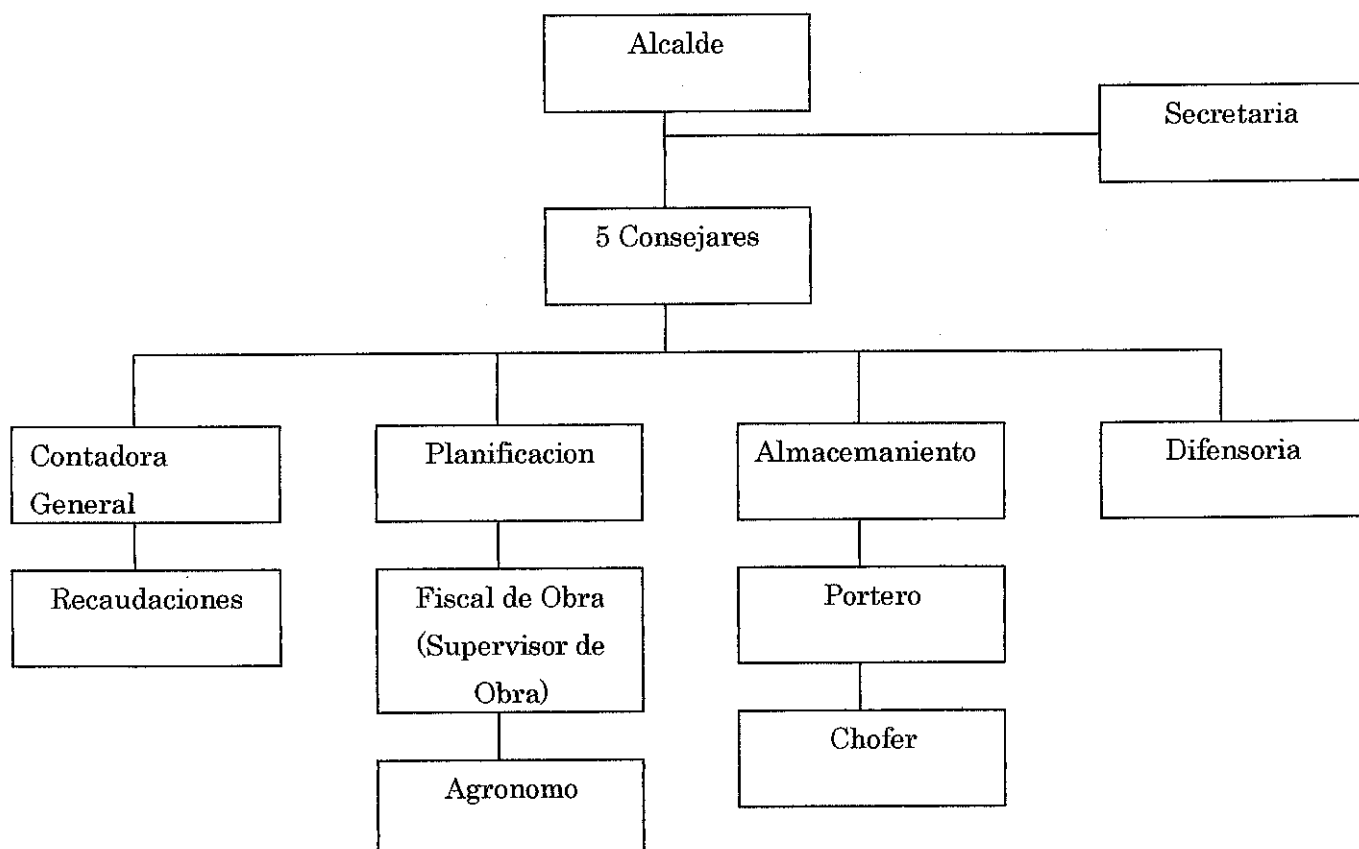


ANNEX IV-b ORGANIGRAMA DE LA PREFECTURA DEL DEPARTAMENTO DE CHUQUISACA



ANEXO IV -c

ORGANIGRAMA DE LA MUNICIPALIDAD
(El caso de Yamparaez)



ANEXO V COMITE DE COORDINACION CONJUNTA

1. Función

El Comité de Coordinación Conjunta se convoca por lo menos una vez al año y en cualquier momento que se surja la necesidad. Las funciones son:

- (1) Aprobar el Plan Anual de Operación bajo el marco lógico del Proyecto.
- (2) Revisar el alcance del Plan Anual de Operación y todo el progreso del Proyecto.

2. Composición del Comité de Coordinación Conjunta

(1) Presidente: El Ministro de Asuntos Campesinos y Agropecuarios.

(2) Miembros:

1) Parte Boliviana

- a. El Rector de Universidad de San Francisco Xavier
- b. El Coordinador del Equipo Contraparte de la Facultad de Agronomía, Universidad de San Francisco Xavier , como el Director del Proyecto
- c. El Prefecto del Departamento de Chuquisaca
- d. Los Alcaldes de cuatro Municipalidades del Proyecto,

1) Parte Japonesa

- a. Representante Residente de la Oficina de JICA Bolivia
- b. Expertos Japoneses
- c. Otros expertos japoneses y el personal relacionado enviado por JICA, si es necesario.

Notas:

1. Los Funcionarios de Embajada de Japón asistirán a la reunión del Comité de Coordinación Conjunta como observadores.
2. Personas quienes son denominadas por el Presidente asistirán a la reunión como observadores.

ANEXO VI COMITÉ OPERATIVO

El Comité Operativo se establece en el Proyecto y su función es planificar, administrar, monitorear, coordinar y evaluar las actividades del Proyecto. El Comité se convoca por lo menos una vez al mes y en el cualquier momento que se genere la necesidad.

Está compuesto de:

- a. Presidente: El Coordinador del Equipo Contraparte de la Facultad de Agronomía, Universidad de San Francisco Xavier, como el Director del Proyecto
- b. 2 Representantes de la Universidad de San Francisco Xavier
- c. 2 Representantes de la Prefectura de Chuquisaca
- d. 2 Representantes de Extensionista y Técnico de 4 Municipalidades del Proyecto
- e. Expertos Japoneses

ANEXO VII LISTA DE CONTRAPARTE TENTATIVA

No.	Nombre	Cargo, Profesión	Especialidad
Universidad de San Francisco Xavier			
1	Iván Arcienega	Decano de la Facultad Agronomía , El Coordinador del Equipo de Contraparte	Fitotecnia y Gestión Institucional
2	Oscar Vera	Docente	Conservación de Suelos
3	Ramiro Villapando	Docente	Maquinaria Agrícola
4	Roberto Acebey	Docente	Ecología y Forestal
5	Teodoro Pozo	Docente	Desarrollo Rural y Medio Ambiente
6	Carlos Pérez	Docente	Recursos Naturales y Proyecto
7	Fausto Nina	Director de la Carrera	Ecología y Extensión
Adjuntos de la Universidad			
1	Enrique Soruco	Docente	Recursos Naturales y Desarrollo Rural
2	Próspero Guzmán	Docente	Economía y Estadística
3	Franklin Coca	Docente	Extensión y Fitotecnia
4	Oscar Torrico	Docente	Suelos
5	Gastón Caveró	Docente	Proyectos y Desarrollo Rural
Prefectura de Chuquisaca			
1	Miguel Dávalos	Coordinador	Planificación y Desarrollo Rural
2	Arnulfo Borges	Técnico	Recursos Naturales
3	Juan José Cuellar	SEDAG※	Fortalecimiento Organizacional
4	Carlos Telles	SEDAG	Diversificación Productiva
5	Roberto Muños	Jefe de Producción Productivo, SEDAG	Comercialización
6	Wilson Serrano	SEDAG	Aumentar Productividad
Municipalities (Yamaparaez, Poroma, Presto y Sucre Rural): 1 extensionista y 1 técnico en cada municipalidad.			

※SEDAG: Servicio Departamental Agropecuario

主要面談者

● ワークショップ参加者

氏名	所属	役職
サンフランシスコ・ハビエル大学		
Iván Arcienega	農学部	学部長、プロジェクトコーディネーター
Enrique Soruco	農学部工学科	教授
Faust Nina. C.	農学部農学科	学科長
Orlando Hurtado	農学部工学科	技術者
Jenny Zárate	農学部, Continuous Formation ユニット	コーディネーター
Ricardo Camacho C.	農学部	LaBarranca プロジェクトメンバー
Osca Vera Fernandez	農学部	教授
Roberto Acebey	農牧林科学部	教授
Ramiro Villapado	農牧林科学部、工学科	教授
Franklin Coca	農学部農学科	教授
Cristina Mamani	農学部	技術者
Teodoro Pozo	農学部	教授
Carlos A. Pérez	農学部工学科	学科長
German Barrientos	農学部学生センター	農業技師
チュキサカ県庁		
Miguel Dávalos		プロジェクトコーディネーター
Arnulfo Borges		技術者
Roberto Muñoz	農牧サービス部	生産促進課課長
市町村		
Alberto Alvarado	スクレ市経済部	技師
Henry Trigo	スクレ市第 6 区	プランナー
Javier Monterde	スクレ市農村開発部	農村開発部部長
Basilio Vargas	スクレ市第 6 区	第 6 区副区長
Alejandro Garcia	ヨタラ村	村長
Freddy Calizaya	ヤンパラエス村	プランナー / 技師
Atiliana Arancibia	ヤンパラエス村	村長
Carmen Bravo	ポロマ村	人間開発部担当者
José Romero	プレスト村	村長
その他		
Marcelo Mausdo		コンサルタント
Rosario Osorio Zamora	FPS チュキサカ事務所	オペレーション技術者
Etzar Keynaldo Gomez	FPS チュキサカ事務所	オペレーション技術者
Miguel Murrillo Illanes	農牧省農牧灌漑局水土課	課長
Apolonia Rodriguez	スクレ環境協会	代表
Willy Forrojabal	自然資源管理	農業技師

● その他：ボリビア側関係者

氏名	所属	役職
Alfredo Zelada Estrada	FPS チュキサカ事務所	評価担当責任者
Rodolfo Sanchez Villena	FPS チュキサカ事務所	フォローアップ担当責任者
Rosario Osorio Zamora	FPS チュキサカ事務所	オペレーション技術者
Jorge Carrasco	FPS 本部（ラパス）	総裁
Eduardo Zamora R.	FPS 本部（ラパス）	プロジェクト実施担当
Aydeé Nava Andrade	スクレ市	市長
Carlos René Miranda	スクレ市	アドバイザー
Fidel Herrera R.	スクレ市	市町村カウンスル代表
Domingo Mostong	スクレ市	議員
Giovannni Vacuerdo	スクレ市	文化・人間開発担当
Walter Arizaga C.	サワナンス・パル大学	学長
Walter Otondo	チュキサカ県農牧サービス部	部長

● その他：日本側関係者

氏名	所属	役職
白川 光徳	在ボリビア日本大使館	大使
中村 一博	在ボリビア日本大使館	参事官
野津 裕之	在ボリビア日本大使館	書記官
吾郷 秀雄	JICA	個別専門家
山口 尚孝	JICA ボリビア事務所	所員
古賀 未央	JICA 青年海外協力隊	村落開発普及員（ヤパリス村）

現地住民調査

ワークショップ実施に先立ち、住民の開発ニーズや生活上での問題点、特に集落内での女性グループの活動内容やジェンダーバランスを確認するために、サンフランシスコ・ハビエル大学 農学部（プロジェクト関係者）が選定していたプロジェクトの対象村内の全 16 集落中の 10 集落をランダムに選択し、3 月 10 日から 2 日間（3 月 9 日は準備日）、聞き取り調査を延べ 62 名（男性 44 名、女性 18 名）の住人に対して実施した。調査ルートと調査地のロケーション及び質問内容は、図 1、表 1 のとおり。

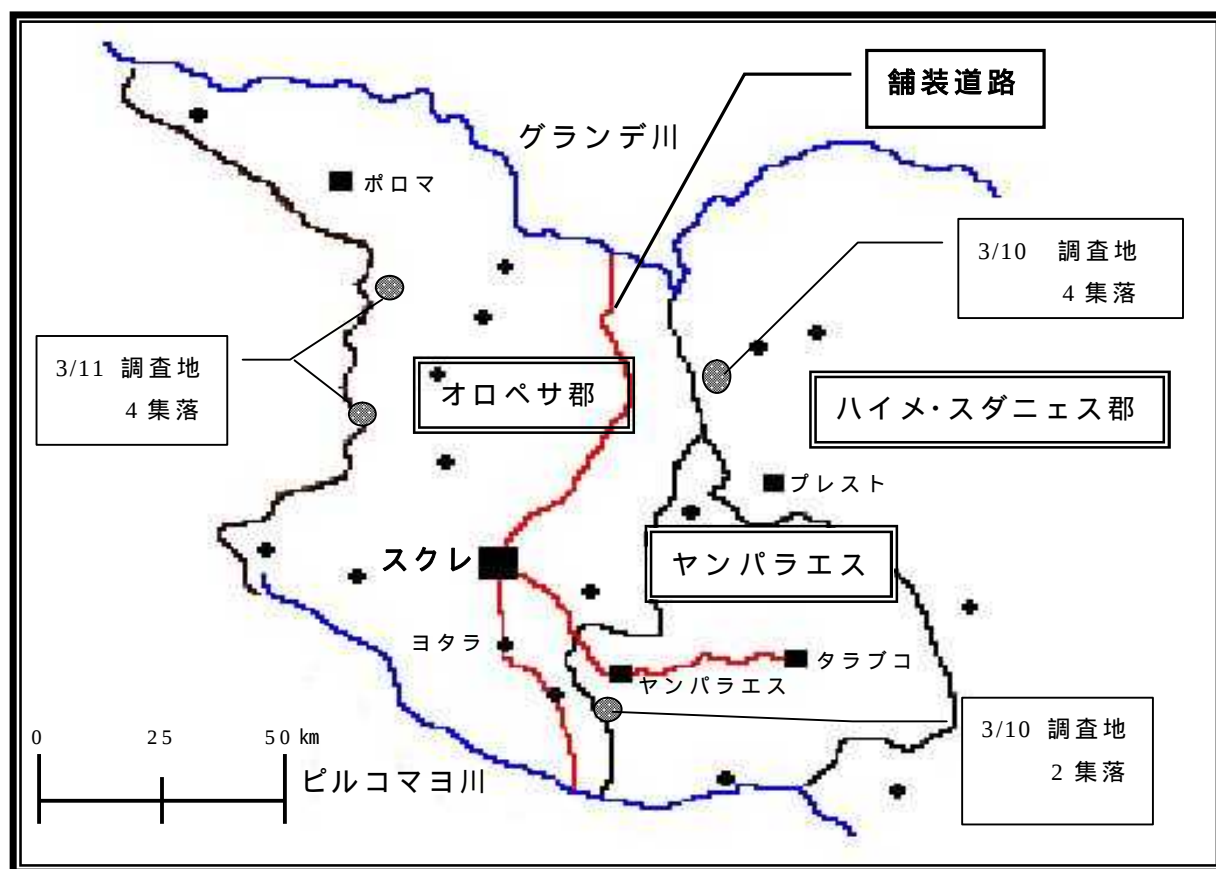


図 1 調査地図

< 2005 年 3 月 10 日：第 1 日目 >

集落名の後の（ ）は調査人数

調査地：ヤンパラエス村（ヤンパラエス郡）

Molle Punku 集落（男性 5 名）、Sajpaya 集落（男性 2 名、女性 1 名）

プレスト村（スダニエス郡）

Hoayllapampa-Alta 集落（男性 1 名）、Hoayllapampa-Baja 集落（男女各 1 名）、

Corralon 集落（45 名：男性 33 名、女性 12 名）、Mision Pampa（男性 1 名）

< 2005 年 3 月 11 日：第 2 日目 >

調査地：スクレ市農村部（オロペサ郡）

Caja marca 集落（男女各 2 名）、Mamahuasi 集落（男性 3 名、女性 1 名）

ボロマ村（オロペサ郡）

Kullcu 集落（男性 2 名、女性 1 名）、Cucuri 集落（男性 1 名、女性 1 名）

調査実施日：_____	図 2 質問表（要約）
地域：自治体名（村）_____	集落名 _____
< 全般 > 地勢：_____ 文化的な特徴： _____	
< 観察のポイント > 集落全般について	
飲用水の有無：_____	道路の整備状況：_____
集会場の有無：_____	全体的な清潔感：_____
個々の住民について	
家族当りの出稼ぎ者数：_____	家族当りの就学率：_____
農外所得の有無：_____	プロジェクトへの期待や要望：_____
その他対象地でのジェンダー・バランス等	
農作業の分担：_____	女性グループの有無：→ 有った場合：グループの目的 _____
活動の内容：_____	活動からの所得の有無：_____ 研修への希望：_____
1 日の労働カレンダー（男女別）の作成	

< 調査集落での観察結果 >

飲用水の有無：ほとんどの地区に飲料水は無く、薪水の収集は日常の労働となっている。

道路の整備状況：全ての地区が未舗装路、場所によっては雨季のアクセスが不可能となる。

集会場の有無：ほとんどの集落が集会用の場所（学校の教室、集会場）を持っている。

全体的な清潔感：全ての集落では、農用道路、集会場などの共用施設は清掃、整頓されていた。

< 聞き取り調査の結果 >

聞き取り調査は図 2 の質問表にそって個人に対するインタビュー（ケチュア語）形式で行われた。

Corralon 集落を除き、1 集落あたり 1～3 名からのヒアリング結果である。

● 一般概況

集落の出稼ぎ者数：5、6名～20名程度と集落毎に答えは異なったⁱ。出稼ぎ者はどこの集落にも存在し、若者に多い傾向がみられる。出稼ぎに出たまま、集落に戻らない者もいる。

就学率：ほとんどの集落の子供は、小学校の5年生までの就学。

農外所得の有無：ほとんどが農外所得の術は無いとの回答であったが、屋根材、レンガ、Callapo(お菓子)、キノコなどの販売を集落内や隣接する集落あるいは町で実施している者が62名中6名いた。

プロジェクトへの期待や要望：最も多かったのは生産性向上のための技術研修（栽培技術等）と用水インフラの整備であったが、その他植林や職業訓練、農産物流通、野菜の採種、組織強化への関心も高かった。

●ジェンダー・バランス等

日常生活での作業分担：家事労働のために女性が男性より1～2時間は早起き。しかし、農作業の労働負担では、家畜の世話（通年）と農繁期の男性への補助作業など、男性より女性がやや軽度な作業を分担。薪水運搬についても男女間で配分されており女性からの作業分担に関わる不満や苦情もきかれなかった。

女性グループの有無：ほとんどの集落に存在しているが、活動状況は集落毎に異なっている。

- ・グループの目的：家計への支援、家内労働(内職)技術の訓練など。
- ・活動の内容：食品加工、野菜の栽培、服の縫製、毛糸製品の製作などを技能のある者が初心者に指導する。服の縫製は、ミシンなどの機材や布地を購入する予算が不足しているために、活動が実施できていない集落も一部みられた。
- ・活動からの所得の有無：比較的街までのアクセスが良い集落では、近隣の町で菓子や野菜などを販売して、所得を得ているグループもみられた。その他の集落では、内職用の機材や材料の不足、あるいは技術的に販売できるレベルに達していないなどの理由から、「家計への支援」にまで至っていないグループが多かった。
- ・研修への希望：女性が回答した全集落（10集落中7集落）では、所得の向上に寄与する研修ならなんでも受講したいという希望であった。

ある農民夫婦の1日の労働カレンダー

ⁱ 実際にカウントしたわけではなく、回答者の推定による数値である。

男性	起床	←				農作業に従事	→	薪水運び ^{注2)}	就寝
4～5時	6時	7時	8時	9時				5～6時	7時
女性	食事の準備 ^{注1)}	子供の登校	家事	←				→(薪水運び)	就寝
起床						農作業に補助、家畜の世話			

注1)：食事は、朝に弁当（トウモロコシや豆を煮たもの）も作り、昼間の作業中に摂る。夕食は朝の残りを食べる程度。薪を使った食事準備は、朝の1回のみ。

注2)：薪水運びは、水場への距離や薪の採集場所などによって1日の実施回数や実施者が集落毎に若干異なる。

例) 朝、晩2回薪水運びを実施する集落、男性が水、女性が薪と作業分担を区別する集落、男女ともに共同で薪水運びを実施する集落。

調査の結果（まとめ）

集落選定基準が曖昧：大学側から示されたプロジェクト対象集落の選定基準は文化の多様性、標高による分類、集落の組織化、出稼ぎの多さなどの諸項目であるが、その集落選定の基準項目の設定にはっきりとした方針や方向性が見られなかった。

村役場から集落への交通手段がない：村役場によっては、農業担当者^{注3)}を設置しているが、その多くは交通手段を持っていない。現状では、村役場へ農民を招いての研修会開催に限られている。

注3)：農業担当者とは、村役場職員のうち農業分野を担当している者であり、技術研修会のマネジメント等を行っている。担当者自身も技術者であることが多いが、自身で農民を直接指導することはなく、農業普及員とは異なる。

女性グループの役割：さまざまな試みがなされているが、予算と技術の不足や町へのアクセスの問題でその活動は左右されており、実際に家計支援という目的を達成できているグループは限られている。

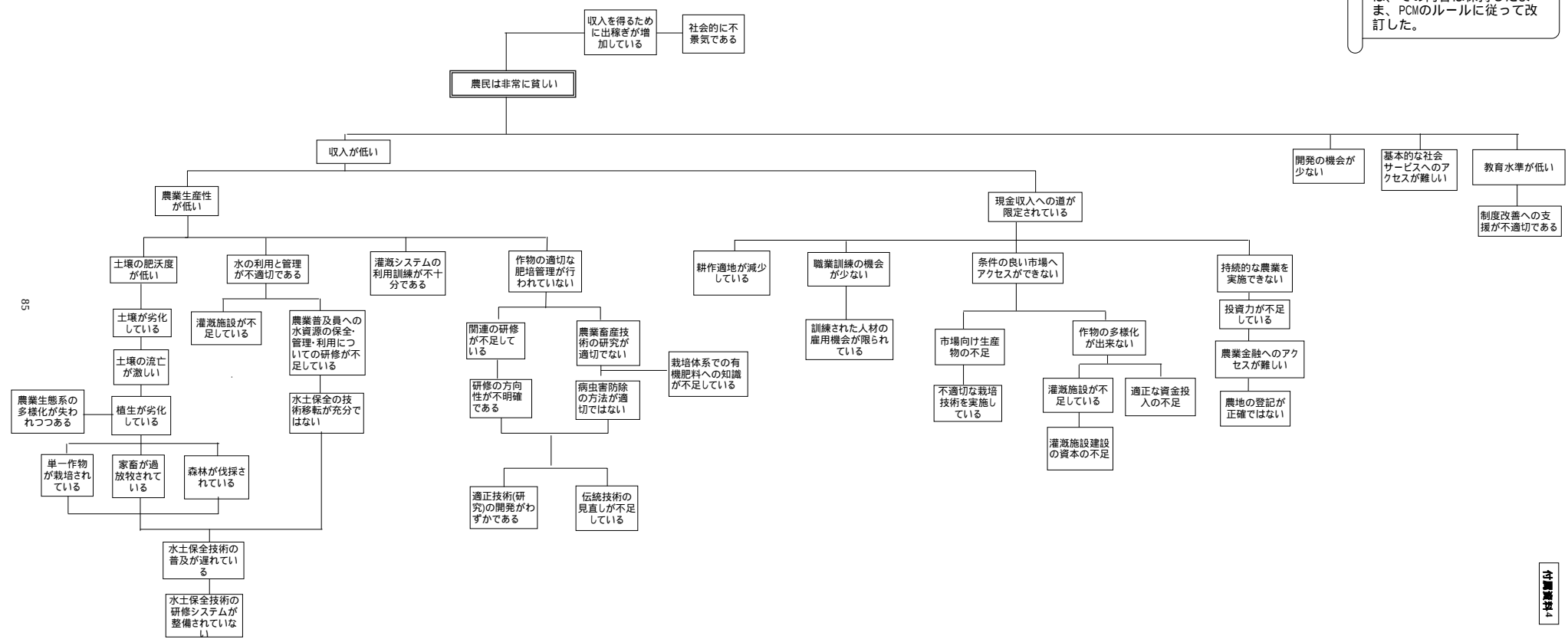
ジェンダー：

- ・調査集落では、農作業における女性の労働負担は男性より軽度であった。
- ・農民集会での発言などは少なく、集落によっては、集会の参加者は男性のみであった。
- ・調査中にわずかに見られた農外所得は、女性による家庭内作業（お菓子作り、キノコの採集や乾燥・袋詰め、毛糸製品の製作）による物の販売で得られているケースが多かった。

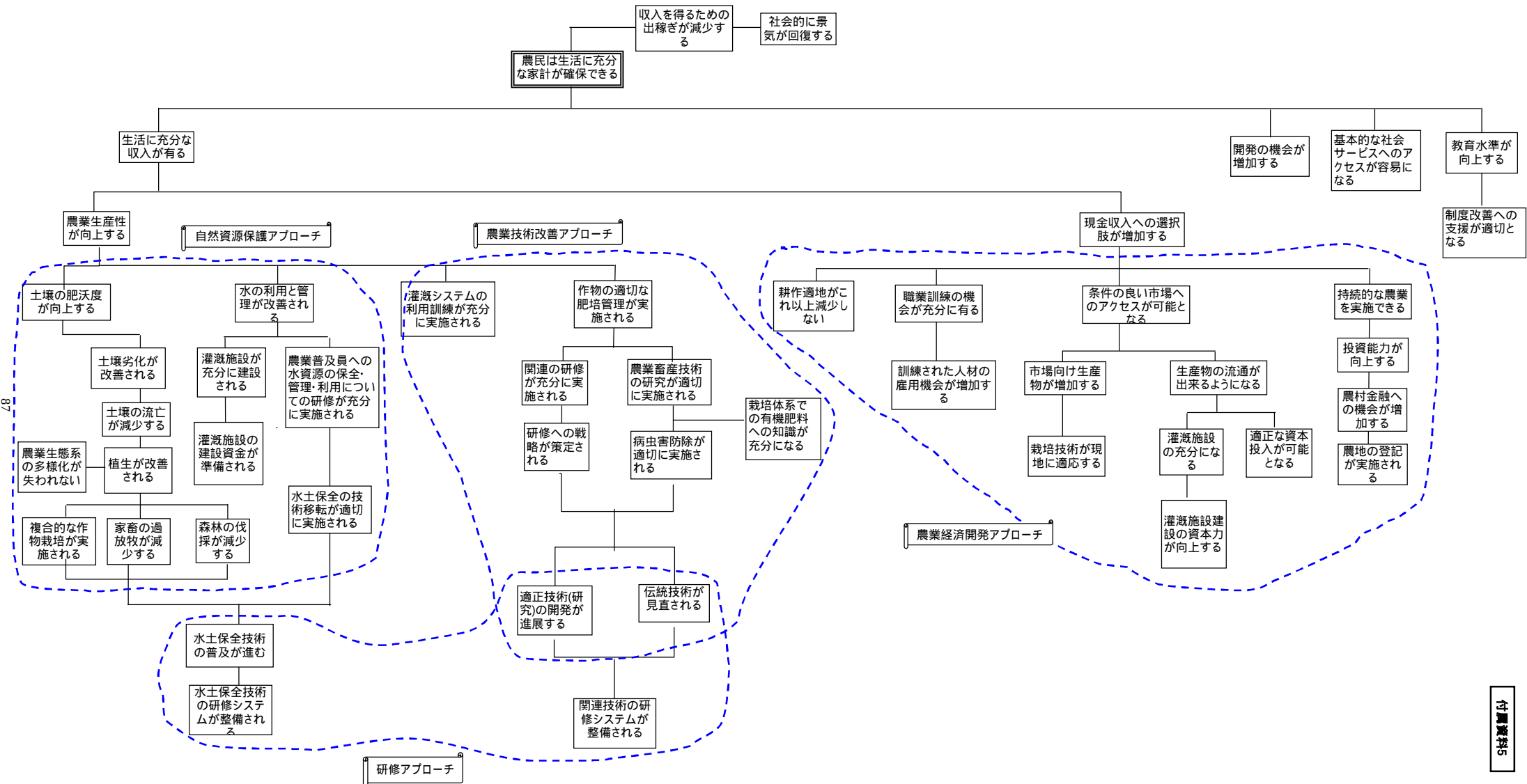
以上

問題系図

ワークショップ時に作成された判りづらい表現のカードは、その内容は保持したまま、PCMのルールに従って改訂した。



目的系図



収入を得るための
出稼ぎが減少
する



Project Design Matrix (PDM)

プロジェクト名：持続的農村開発のための実施体制整備計画

2005 年 4 月 6 日

ターゲットエリア: チュキサカ県北部地域

受益者: 8 モデル集落の農民

プロジェクト期間: 2005 ~ 2007 (2 年間)

PDM : Ver.1

プロジェクト要約	指標	入手手段	外部要因
<u>上位目標</u> 持続的な農村開発が技術者と農民により実施・推進される	多くの集落がプロジェクトによって確立した農村開発手法を適用する	プロジェクトに関わる記録と書類	
<u>プロジェクト目標</u> 持続的農村開発のための実施体制が整備される	1. 持続的農村開発のための人材が育成されている 2. 8 モデル集落が組織化されている 3. 8 モデル集落開発のための資金の準備ができています	プロジェクトに関わる記録と書類	ボリビアの農村開発に関する国家政策が変わらない
<u>成果</u> 1. 研修システムが整備される 2. モデル集落の開発計画が策定される 3. 村役場が集落開発のための国内資金を調達、活用できる能力をつける	1. 研修カリキュラムと教材が準備されている 2. 8 モデル集落の開発計画書が策定されている 3. 8 モデル集落開発のための国内資金申請書類が提出されている	プロジェクトに関わる記録と書類	関係機関の政策が変わらない
<u>活動</u> 1-1. 研修講師を養成する 1-2. 研修のニーズを調査する 1-3. 研修カリキュラムと教材を準備する 1-4. 普及員へ研修を実施する 2-1. モデル集落の選定に関するベースラインサーベイを行う 2-2. 自然資源の適切な管理に関する啓蒙を村役場と集落に対して行う 2-3. 農民グループを結成する 2-4. 水土保全および集落開発についてのニーズを調査する 2-5. 集落の開発計画を策定する 3-1. 資金源について調査する 3-2. 国内資金への申請をシステム化し、ガイドラインを作成する 3-3. 集落開発用の国内資金調達のための申請を行う	<u>投入</u> < 日本側 > ・ 長期専門家 2 名 ・ 必要に応じ短期専門家を派遣 ・ 必要な機材の供与 ・ 必要があれば、カウンターパート研修 ・ プロジェクト活動に必要な経費	< ボリビア側 > ・ カウンターパート ・ プロジェクト事務所の提供 ・ プロジェクト活動に必要な経費	プロジェクトのカウンターパートが変わらない。 <u>前提条件</u> 村役場が独自の予算で普及員を雇用する

プロジェクト目標	指 標	1 年目				2 年目			
持続的農村開発のための実施体制が整備される	* PDM Ver.1 参照。	指標のモニタリングの実施							
成果と活動	担当責任者	1 年目				2 年目			
1.研修システムが整備される 1-1. 研修講師を養成する 1-2. 研修のニーズを調査する 1-3. 研修カリキュラムと教材を準備する 1-4. 普及員へ研修を実施する	大学と県								
2.モデル集落の開発計画が策定される 2-1. モデル集落の選定に関するベースラインサーベイを行う 2-2. 自然資源の適切な管理に関する啓蒙を村役場と集落に対して行う 2-3. 農民グループを結成する 2-4. 水土保全および集落開発についてのニーズを調査する 2-5. 集落の開発計画を策定する	大学と県								
3. 村役場が集落開発のための国内資金を調達、活用できる能力をつける 3-1. 資金源について調査する 3-2. 国内資金への申請をシステム化し、ガイドラインを作成する 3-3. 集落開発用の国内資金調達のための申請を行う	3-1、 3-2 大学と県 3-3 村役場								

FPS の概要

1 . FPS とは

FPS(Fondo Nacional de Inversión Productiva y Social：国家生産性社会投資基金)は、プロジェクト事業を無償資金協力で行うための基金である。FPS は、国民対話法 2000 に基づき再編された DUF (Directorio Unico de Fondos：基金統括機構) に置かれる基金の 1 つである。2001 年 2 月にそれまであった FIS (Fondo de Inversion Social：社会投資基金) と FDC (Fondo de Desarrollo Campesino) を基に設立された。

DUF には、FPS の他に FNDR(Fondo Nacional de Desarrollo Rural:国家地方開発基金) 及び PLANE (Programa de Empleo de Emergencia：緊急雇用対策プログラム) がある。FNDR は融資基金である。PLANE は DUF 直轄で実施されている。

2 . FPS 組織

FPS 組織は、ラパスに中央事務所を持ち、ボリビア全土を網羅するように 9 カ所の地方事務所を有する。FPS の全国組織図は、図 1 のとおりである。

本プロジェクトの対象地域である FPS チュキサカ事務所の組織図は、図 2 のとおりである。

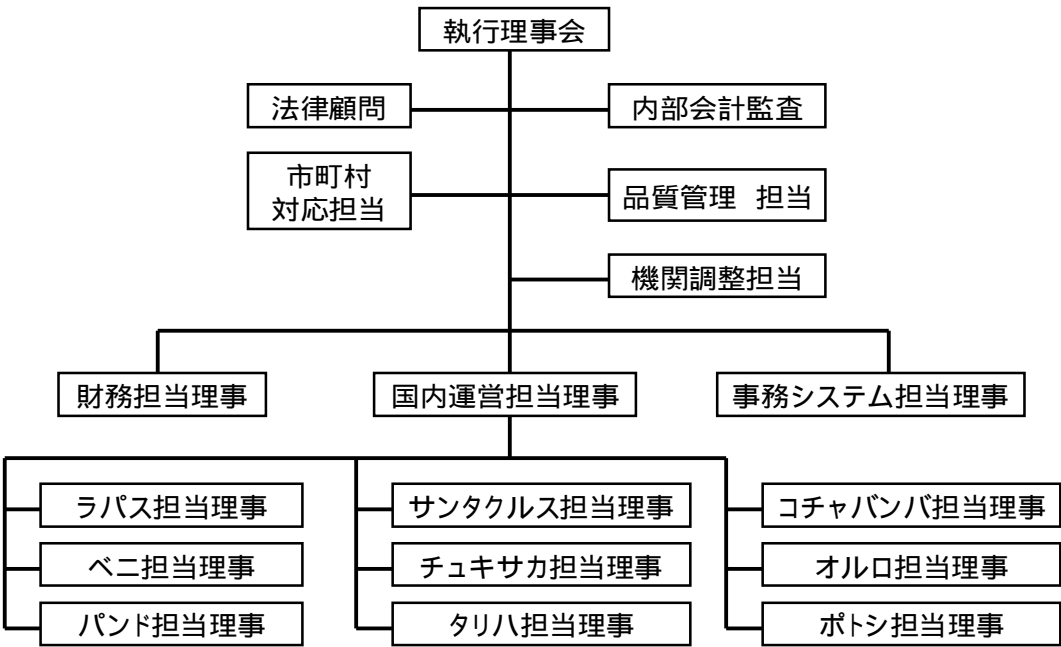


図1 FPSの組織図

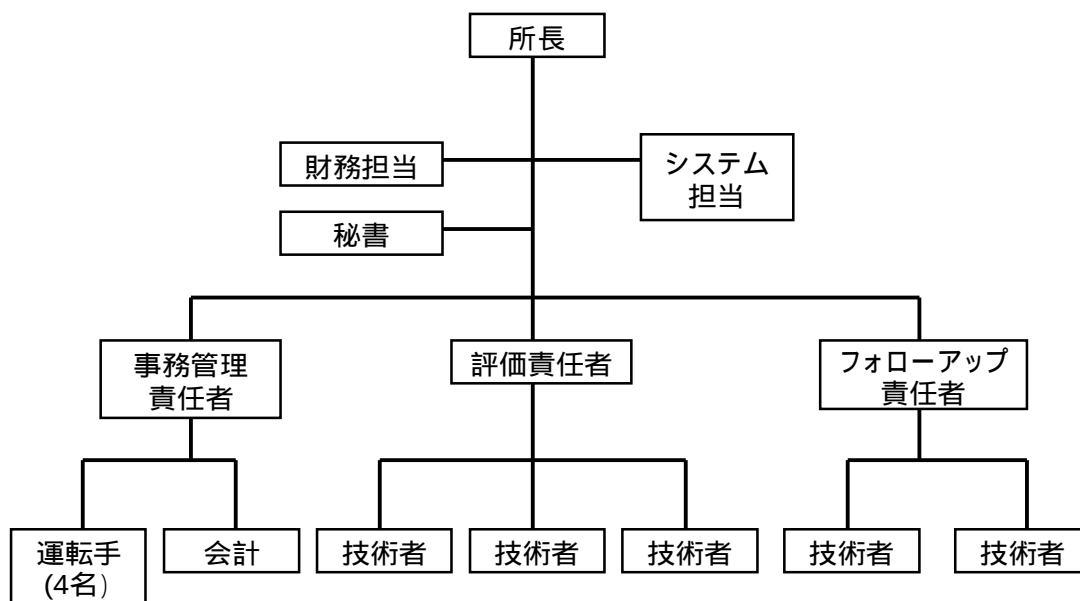


図2 FPSチュキサカ事務所の組織図

表 1 FPS の各段階の事業数及び金額(2002 年 5 月末)

段 階	事業数	金額 US\$
承認	588 (25)	16,442,744.17 (20)
評価	807 (35)	32,575,382.54 (40)
事前評価	800 (34)	29,367,503.17 (36)
登録	143 (6)	3,630,848.04 (4)
計	2,338 (100)	82,016,477.92 (100)

注) ()内は各欄の計に対する%である。

3 . FPS の資金規模

FPS の 2004 年の実施資金は約 48 百万ドルである。2004 年に約 2,500 件の事業を管理し、約 7,500 件の契約を行った。

2005 年は、約 55 百万ドルを予定している。

2002 年 5 月末のデータでは、申請された事業は表 1 のとおり承認、評価、事前評価、登録の各段階にある。

また、9 地域間の FPS の配分状況は、表 2 のとおりである。本プロジェクトの対象となるチュキサカ地域は、全体事業数の 12%を占める。

表 2 地域別の事業数と金額(2002 年 5 月末)

地域名	プロジェクト数	金 額 US\$
ベニ	242	6,055,911.33
チュキサカ	288	7,867,957.81
コチャバンバ	201	13,253,116.14
ラパス	488	19,981,461.99
オルロ	291	6,010,771.13
パンド	112	3,192,230.15
ポトシ	285	10,482,777.85
サンタクルス	297	10,169,517.67
タリハ	134	5,002,733.85
計	2,338	82,016,477.92

4 . FPS の投資分野

FPS の投資分野と投資金額（2004 年）は表 3 のとおりである。

本プロジェクトで検討されている活動内容は、地域開発分野に分類されるが、FPS はハードの建設・改良に限定され、営農普及指導等のソフト事業には適用できない。本プロジェクトへの資金としての FPS の適用性の詳細は、付属資料 10 を参照。

表 3 FPS の投資分野（2004 年）

分 野	金額（単位：百万ドル）
教育（学校建設）	16
上下水道建設	12
地域開発（道路、かんがい施設整備等）	9
衛生（衛生サービス関係施設・機器等）	6
洪水防止	2
その他（電気、環境保全等）	3
計	48

5 . FPS の資金提供機関

FPS の資金提供機関別の金額を表 4 に示す。金額は 2005 年予定額である。

表 4 FPS の資金提供機関別（2005 年予定）

機関名	区 分	金額（単位：百万ドル）
米州開発銀行（BID）	基礎衛生分野（PROAGUAS）	18.6
	社会開発分野（DUSAF）	5.0
	その他	1.0
計		24.6
世界銀行（BM）	（PSAC）	2.2
	農村開発分野（PDCR）	17.5
	その他	4.1
計		23.8
ドイツ復興金融公庫 （KfW）		6.6
欧州連合 （UNION EUROPEA）		1.1
合計		56.1*

注）FPS の申請の流れや申請の採択方法等の手続き等は、付属資料 10 を参照。

*：原典資料では、2005 年資金の総計は約 55 百万ドルとされているが、示されている内訳を集計すると 56.1 百万ドルとなった。

（参考）

山口尚孝（2004）：地方分権化体制のボリビアにおける地方公共団体の予算制度と執行の諸問題、研究ノート（独立行政法人国際協力機構）

<http://www.fps.gov.bo/vozfps/faq.htm>

FPS：DATOS AL 31 DE MAYO DE 2002

FPS：INFORME DE GESTION 2004